

令和6年度

船橋市決算審査意見書

公営企業会計

船橋市監査委員

船 監 第 3 6 4 号

令 和 7 年 7 月 2 8 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 浦 田 秀 夫

同 日 色 健 人

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度船橋市公営企業会計（地方卸売市場事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算及び附属書類を審査したので、意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	各事業会計の決算	8
第6	審査の意見	12
I 地方卸売市場事業会計		
1	審査の総括的意見	12
2	概況	13
3	予算の執行状況	15
4	経営成績	17
5	財政状態	19
6	経営分析	20
7	キャッシュ・フロー計算書比較	26
	別表	27
II 病院事業会計		
1	審査の総括的意見	40
2	概況	41
3	予算の執行状況	43
4	経営成績	45
5	財政状態	47
6	経営分析	48
7	キャッシュ・フロー計算書比較	56
	別表	57
III 下水道事業会計		
1	審査の総括的意見	70
2	概況	71
3	予算の執行状況	72
4	経営成績	74
5	財政状態	76
6	経営分析	77
7	キャッシュ・フロー計算書比較	83
	別表	85

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、原則として該当数値がないものは「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、四捨五入せずに100%となった場合は「100」と表示し、四捨五入した結果100%となった場合は「100.0」と表示した。
- 注5 収入済額は還付未済額を含む。

令和6年度船橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

- (1) 令和6年度船橋市地方卸売市場事業会計決算
- (2) 令和6年度船橋市病院事業会計決算
- (3) 令和6年度船橋市下水道事業会計決算

2 財務諸表及び附属書類

(1) 財務諸表

- ①損益計算書
- ②剰余金計算書
- ③剰余金処分計算書
- ④貸借対照表

(2) 附属書類

- ①キャッシュ・フロー計算書
- ②収益費用明細書
- ③固定資産明細書
- ④企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年7月24日まで

第3 審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか、決算計数は正確であるかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

なお、現金・預金については別途例月現金出納検査において検査しているため、本審査では省略した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度船橋市公営企業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、経理手続も定められた諸規定、会計原則に従って処理されていた。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 各事業会計の決算

1 決算額の状況

令和6年度の船橋市公営企業会計の決算額の状況は、表5-1のとおりである。

地方卸売市場事業会計の収益的収支の収入支出差引額は4,472万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス3億528万円となった。

病院事業会計の収益的収支の収入支出差引額はマイナス10億7,535万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス6億4,689万円となった。

下水道事業会計の収益的収支の収入支出差引額は14億3,270万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス70億7,989万円となった。

表5-1 決算額の状況

区分			予算額	決算額	収入率 執行率	収入支出差引額
			円	円	%	円
地方卸売 市場事業	収益的収支	収入	1,081,000,000	1,054,100,558	97.5	44,723,354
		支出	1,114,000,000	1,009,377,204	90.6	
	資本的収支	収入	34,202,000	51,574,000	150.8	※1 △ 305,276,367
		支出	388,568,600	356,850,367	91.8	
病院事業	収益的収支	収入	21,534,600,000	19,828,802,520	92.1	△ 1,075,351,055
		支出	21,716,600,000	20,904,153,575	96.3	
	資本的収支	収入	683,400,000	492,600,001	72.1	※2 △ 646,891,554
		支出	1,187,310,000	1,139,491,555	96.0	
下水道事業	収益的収支	収入	17,732,647,000	17,777,335,974	100.3	1,432,700,576
		支出	17,549,112,000	16,344,635,398	93.1	
	資本的収支	収入	17,974,699,383	11,188,022,442	62.2	※3 △ 7,079,885,982
		支出	25,010,424,605	18,267,908,424	73.0	

※1 地方卸売市場事業会計において、資本的収入額（前年度財源充当額2,360万円を除く。）が資本的支出額に不足する額3億2,887万6,367円は、減債積立金936万5,048円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,382万4,590円及び過年度分損益勘定留保資金2億8,568万6,729円で補填した。

※2 病院事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 4,689 万 1,554 円は、減債積立金 2 億 5,118 万 3,999 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157 万 1,663 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 9,413 万 5,892 円で補填した。

※3 下水道事業会計において、資本的収入額（前年度財源充当額 5 億 350 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 75 億 8,338 万 5,982 円は、減債積立金 4 億 2,312 万 7,585 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 5,180 万 5,132 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 3,773 万 7,701 円及び当年度分損益勘定留保資金 49 億 8,491 万 5,564 円で補填した。なお、不足する額 8 億 8,580 万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

2 経営成績

(1) 経常損益の状況

経常損益は、表 5-2 のとおりである。

事業会計別にみると、地方卸売市場事業会計 1 億 600 万円、病院事業会計マイナス 10 億 761 万円、下水道事業会計 10 億 7,624 万円となった。

表 5-2 経常損益の状況

区分	地方卸売市場事業	病院事業	下水道事業
	円	円	円
営業収益 (a)	663,208,746	18,499,833,631	10,866,566,166
営業費用 (b)	867,151,167	19,762,877,980	14,427,480,696
営業損益 [(a)-(b)] (c)	△ 203,942,421	△ 1,263,044,349	△ 3,560,914,530
営業外収益 (d)	316,182,790	1,248,220,563	6,109,976,497
営業外費用 (e)	6,237,523	992,787,368	1,472,824,618
経常損益 [(c)+(d)-(e)] (f)	106,002,846	△ 1,007,611,154	1,076,237,349
特別損益 (g)	△ 87,942,800	△ 74,397,353	0
当年度純損益 [(f)+(g)] (h)	18,060,046	△ 1,082,008,507	1,076,237,349
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (i)	75,943,745	3,987,477,105	1,499,364,934

※ 病院事業会計については、「営業」を「医業」と読み替えるものとする

(2) 経常損益の前年度比較

経常損益の前年度との比較は、表 5-3 のとおりである。また、主な増減要因は、次のとおりである。

地方卸売市場事業会計では、営業収益の電気料及び営業外収益の補助金が増加したため、経常利益が増加した。

病院事業会計では、医業外収益の補助金が減少し、医業費用の給与費が増加したため、経常損失が生じた。

下水道事業会計では、営業外収益の他会計補助金が増加したため、経常利益が増加した。

表 5-3 経常損益の前年度比較

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			金額	増減率
地方卸売市場事業	円 106,002,846	円 85,976,711	円 20,026,135	% 23.3
病院事業	△ 1,007,611,154	43,803,475	△ 1,051,414,629	△ 2,400.3
下水道事業	1,076,237,349	457,627,065	618,610,284	135.2

3 根幹収入の状況

根幹収入の前年度との比較は、表 5-4 のとおりである。

地方卸売市場事業会計では、青果部、水産物部ともに取扱量が減少したものの、単価高により取扱金額が増加し、売上高割使用料が 495 万円増加した。

病院事業会計では、患者数の増加により入院収益が 9,049 万円増加した。

下水道事業会計では、整備済面積の増加に伴い下水道使用料が 1 億 66 万円増加した。

表 5-4 根幹収入の前年度比較

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			金額	増減率
地方卸売 市場事業 売上高割使用料	円 82,128,365	円 77,174,699	円 4,953,666	% 6.4
病院事業 入院収益	12,307,523,548	12,217,035,590	90,487,958	0.7
下水道事業 下水道使用料	7,694,796,467	7,594,139,271	100,657,196	1.3

4 企業債の状況

企業債未償還残高の前年度との比較は、表 5-5 のとおりである。

企業債未償還残高は、令和 6 年度中に 3 事業会計全体で 51 億 3,021 万円減少し、1,197 億 9,652 万円である。

事業会計別にみると、地方卸売市場事業会計は 3,995 万円減少し 9 億 6,878 万円、病院事業会計は 3 億 5,958 万円減少し 88 億 1,728 万円、下水道事業会計は 47 億 3,067 万円減少し 1,100 億 1,046 万円となっている。

表 5-5 企業債未償還残高の前年度比較

(単位:円、%)

区分		地方卸売 市場事業	病院事業	下水道事業	合計
令和5年度	期末残高	1,008,736,253	9,176,863,507	114,741,130,213	124,926,729,973
令和6年度	増加	23,600,000	191,600,000	6,471,500,000	6,686,700,000
	減少	63,553,977	551,183,999	11,202,170,774	11,816,908,750
	期末残高	968,782,276	8,817,279,508	110,010,459,439	119,796,521,223
前年度比較	増減額	△ 39,953,977	△ 359,583,999	△ 4,730,670,774	△ 5,130,208,750
	増減率	△ 4.0	△ 3.9	△ 4.1	△ 4.1

第6 審査の意見

I 地方卸売市場事業会計

1 審査の総括的意見

令和6年度の地方卸売市場事業会計の業務実績は、年間取扱量が青果部は5万7,078トン、水産物部が9,991トンで、合計では対前年度比1.9%減少の6万7,069トンとなっている。年間取扱金額は、青果部が180億1,152万円、水産物部が152億7,236万円で、合計では対前年度比6.8%増加の332億8,388万円となっている。

事業損益は、総収益が9億7,939万円、総費用が9億6,133万円で、差引き1,806万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業損益では、営業収益が6億6,321万円、営業費用が8億6,715万円となり、差引きの営業損失は2億394万円である。

また、営業外損益では営業外収益が3億1,618万円、営業外費用が624万円で差引きの営業外利益は3億995万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は1億600万円である。

なお、一般会計からの繰入金は3億60万円であり、このうち2億7,490万円が営業外収益、2,570万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別損益では、特別損失が8,794万円で、同額の損失が計上されている。

市場事業収益の根幹をなす売上高割使用料は、青果部、水産物部共に、年間取扱量は減少したものの、年間取扱金額は増加し、青果部は対前年度比11.8%増加の4,607万円、水産物部は対前年度比0.2%増加の3,606万円となっている。

施設整備面においては、埋設配管等改修工事、排水処理場跡地駐車場整備工事など、合計7件の建設・改良工事が実施され、継続的な市場環境の整備が図られている。

未収金対策については、納付指導を行うとともに、困難事例の対応について債権管理課と協議し回収に努めている。

令和6年度は前年度と比較すると、青果部では夏場からの高温等による不作等が影響し、取扱量が減少したが、単価高で推移したため取扱金額は増加した。水産物部でも、出漁回数の減少等により、取扱量が減少したが、単価高により取扱金額は微増となった。

市場活性化事業においては、「市場見学会」、「ふなばし楽市」、「料理教室」、「魚のさばき方教室」を定期開催し、情報発信等に努めている。

予定されている冷蔵庫棟及び関連店舗棟の建替え等、施設の再整備に際しては、施設規模の再検討、建設コストの抑制方策の検討及び場内事業者との調整等を行い、現状に即した計画として進めていくことを要望する。

また、天候等による取扱量の減少や物価の上昇などの社会的背景もあるが、今後も安定的な市場運営に努められたい。

2 概 況

(1) 経営状況

地方卸売市場事業会計は、総収益 9 億 7,939 万円に対し、総費用 9 億 6,133 万円で、差引き 1,806 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間取扱量

区 分	令和6年度			令和5年度			対 前 年 度 比 較		
	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	比 率	予定業務量	期末実績	増減率
	トン	トン	%	トン	トン	%	トン	トン	%
青 果	60,294	57,078	94.7	62,863	58,184	92.6	△ 2,569	△ 1,106	△ 1.9
水産物	9,704	9,991	103.0	10,956	10,182	92.9	△ 1,252	△ 191	△ 1.9
合 計	69,998	67,069	95.8	73,819	68,366	92.6	△ 3,821	△ 1,297	△ 1.9

年間取扱量は、青果が 5 万 7,078 トンで、予定業務量を 5.3% 下回っている。水産物は 9,991 トンで、予定業務量を 3.0% 上回って合計では 6 万 7,069 トンとなり、予定業務量を 4.2% 下回っている。

また、前年度実績と比較すると、青果は 1,106 トン（1.9%）の減少、水産物は 191 トン（1.9%）の減少となり、合計で 1,297 トン（1.9%）減少している。

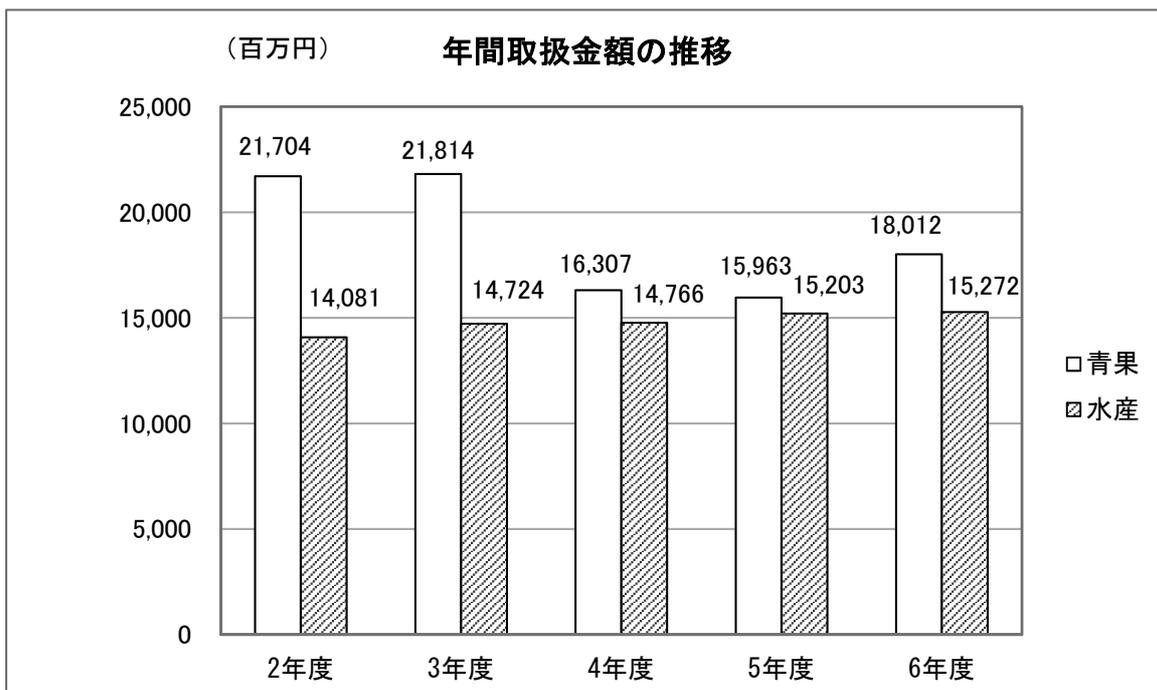
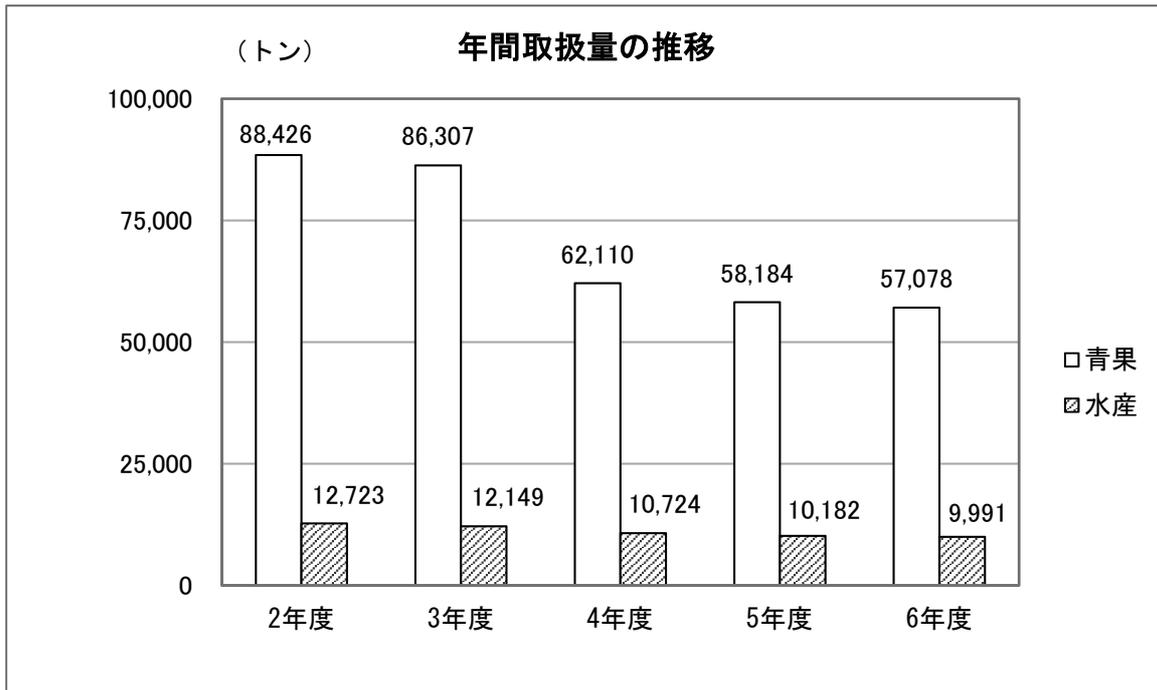
② 年間取扱金額

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
青 果	18,011,522,573	54.1	15,962,572,921	51.2	2,048,949,652	12.8
水産物	15,272,360,552	45.9	15,203,465,742	48.8	68,894,810	0.5
合 計	33,283,883,125	100	31,166,038,663	100	2,117,844,462	6.8

年間取扱金額は、青果が 180 億 1,152 万円で、前年度と比較すると 20 億 4,895 万円（12.8%）増加した。水産物は 152 億 7,236 万円で、前年度と比較すると 6,889 万円（0.5%）増加し合計では 332 億 8,388 万円となり、前年度と比較すると 21 億 1,784 万円（6.8%）増加している。

なお、業務実績の品目別の前年度との比較は、「別表第 1」のとおりである。

また、業務実績をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 建設改良事業

埋設配管等改修工事、排水処理場跡地駐車場整備工事及び高圧受変電設備改修及び埋設配管工事などを実施し、市場環境の整備が図られた。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	723,350,000	729,283,598	100.8	696,145,000	696,555,284	100.1	27,205,000	32,728,314	4.7
営業外収益	357,550,000	324,816,960	90.8	284,755,000	270,490,700	95.0	72,795,000	54,326,260	20.1
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	1,081,000,000	1,054,100,558	97.5	981,000,000	967,045,984	98.6	100,000,000	87,054,574	9.0

収益的収入の決算額は10億5,410万円で、予算額10億8,100万円を2,690万円下回り、収入率は97.5%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,608万106円である。

(収益的支出)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	995,514,000	906,783,963	91.1	963,346,000	842,192,042	87.4	32,168,000	64,591,921	7.7
営業外費用	7,386,000	5,856,161	79.3	12,554,000	5,052,641	40.2	△5,168,000	803,520	15.9
特別損失	106,100,000	96,737,080	91.2	100,000	0	0	106,000,000	96,737,080	皆増
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	-
合計	1,114,000,000	1,009,377,204	90.6	981,000,000	847,244,683	86.4	133,000,000	162,132,521	19.1

収益的支出の決算額は10億938万円で、予算額11億1,400万円に対し、執行率は90.6%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4,842万7,076円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額 円	決算額 円	収入率 %	予算額 円	決算額 円	収入率 %	予算額 円	決算額 円	増減率 %
企業債	5,000,000	23,600,000	472.0	242,000,000	168,300,000	69.5	△ 237,000,000	△ 144,700,000	△ 86.0
出資金	26,700,000	25,700,000	96.3	17,300,000	17,300,000	100	9,400,000	8,400,000	48.6
補助金	2,502,000	2,274,000	90.9	30,695,000	25,630,000	83.5	△ 28,193,000	△ 23,356,000	△ 91.1
合計	34,202,000	51,574,000	150.8	289,995,000	211,230,000	72.8	△ 255,793,000	△ 159,656,000	△ 75.6

資本的収入の決算額は 5,157 万円で、予算額 3,420 万円を 1,737 万円上回り、収入率は 150.8%である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

補助金は、国の強い農業づくり総合支援交付金である。

(資本的支出)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額 円	決算額 円	執行率 %	予算額 円	決算額 円	執行率 %	予算額 円	決算額 円	増減率 %
建設改良費	323,044,600	293,296,390	90.8	590,247,000	372,070,490	63.0	△ 267,202,400	△ 78,774,100	△ 21.2
企業債償還金	65,524,000	63,553,977	97.0	46,687,000	46,686,745	100.0	18,837,000	16,867,232	36.1
合計	388,568,600	356,850,367	91.8	636,934,000	418,757,235	65.7	△ 248,365,400	△ 61,906,868	△ 14.8

資本的支出の決算額は 3 億 5,685 万円で、予算額 3 億 8,857 万円に対し、執行率は 91.8%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は 2,666 万 3,308 円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額 2,360 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は 3 億 2,887 万 6,367 円となっている。

この不足額の補填内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ① 減債積立金 | 936 万 5,048 円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 3,382 万 4,590 円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 2 億 8,568 万 6,729 円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	663,208,746	67.7	633,456,404	70.7	29,752,342	4.7
営業外収益	316,182,790	32.3	262,739,875	29.3	53,442,915	20.3
特別利益	0	0	0	0	0	-
合計	979,391,536	100	896,196,279	100	83,195,257	9.3

事業収益は9億7,939万円で、前年度と比較すると8,320万円(9.3%)増加している。

これは、主に営業外収益の一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

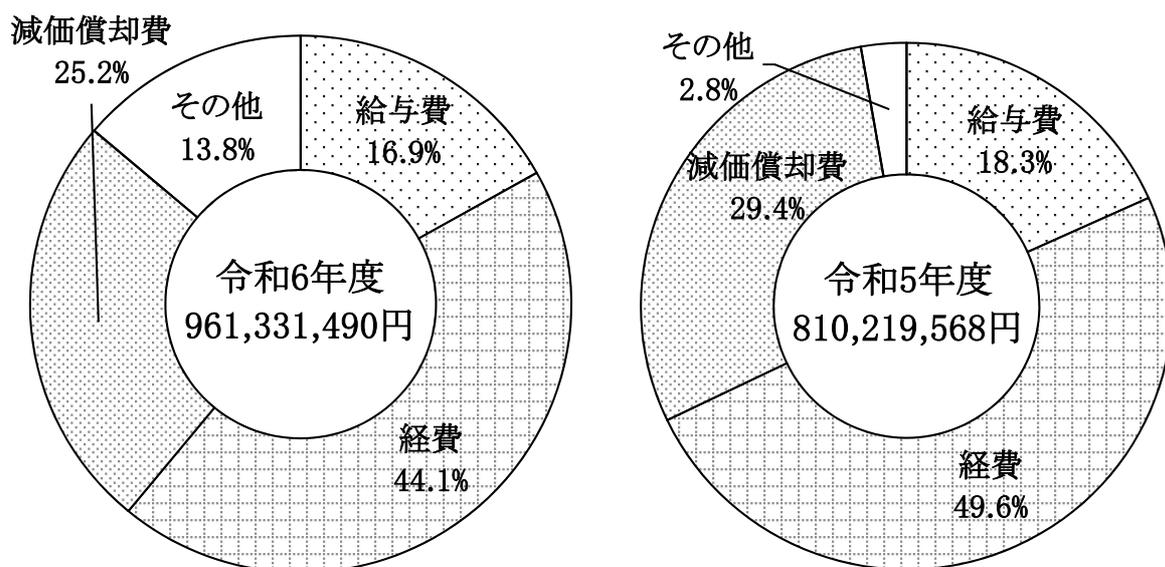
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	867,151,167	90.2	804,887,560	99.3	62,263,607	7.7
営業外費用	6,237,523	0.6	5,332,008	0.7	905,515	17.0
特別損失	87,942,800	9.1	0	0	87,942,800	皆増
合計	961,331,490	100	810,219,568	100	151,111,922	18.7

事業費用は9億6,133万円で、前年度と比較すると1億5,111万円(18.7%)増加している。

これは、主に特別損失のその他特別損失が増加したことによるものである。

また、不納欠損は生じていない。

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 損益状況

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
営業損益	円 △ 203,942,421	円 △ 171,431,156	円 △ 32,511,265
営業外損益	309,945,267	257,407,867	52,537,400
特別損益	△ 87,942,800	0	△ 87,942,800
合 計 (当年度純損益)	18,060,046	85,976,711	△ 67,916,665

営業損益においては、2億394万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると3,251万円損失額が増加している。

また、営業外損益においては、3億995万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると5,254万円増加している。

特別損益においては、8,794万円の特別損失を計上し、前年度と比較すると同額損失額が増加している。

以上の結果、1,806万円の当年度純利益を計上し、前年度と比較すると6,792万円減少している。

なお、損益状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,450,181,891	78.5	6,460,177,651	77.4	△ 9,995,760	△ 0.2
流 動 資 産	1,768,053,807	21.5	1,885,569,011	22.6	△ 117,515,204	△ 6.2
資 産 合 計	8,218,235,698	100	8,345,746,662	100	△ 127,510,964	△ 1.5

資産の合計は82億1,824万円で、前年度と比較すると1億2,751万円(1.5%)減少している。

これは、主に固定資産の建物が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	905,190,825	11.0	945,182,276	11.3	△ 39,991,451	△ 4.2
流 動 負 債	402,206,782	4.9	496,436,481	5.9	△ 94,229,699	△ 19.0
繰 延 収 益	562,179,056	6.8	599,228,916	7.2	△ 37,049,860	△ 6.2
負 債 合 計	1,869,576,663	22.7	2,040,847,673	24.5	△ 171,271,010	△ 8.4
資 本 金	6,186,738,579	75.3	6,161,038,579	73.8	25,700,000	0.4
剰 余 金	161,920,456	2.0	143,860,410	1.7	18,060,046	12.6
資 本 合 計	6,348,659,035	77.3	6,304,898,989	75.5	43,760,046	0.7
負債・資本合計	8,218,235,698	100	8,345,746,662	100	△ 127,510,964	△ 1.5

① 負債

負債の合計は18億6,958万円で、前年度と比較すると1億7,127万円(8.4%)減少している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は63億4,866万円で、前年度と比較すると4,376万円(0.7%)増加している。

これは、主に剰余金の減債積立金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

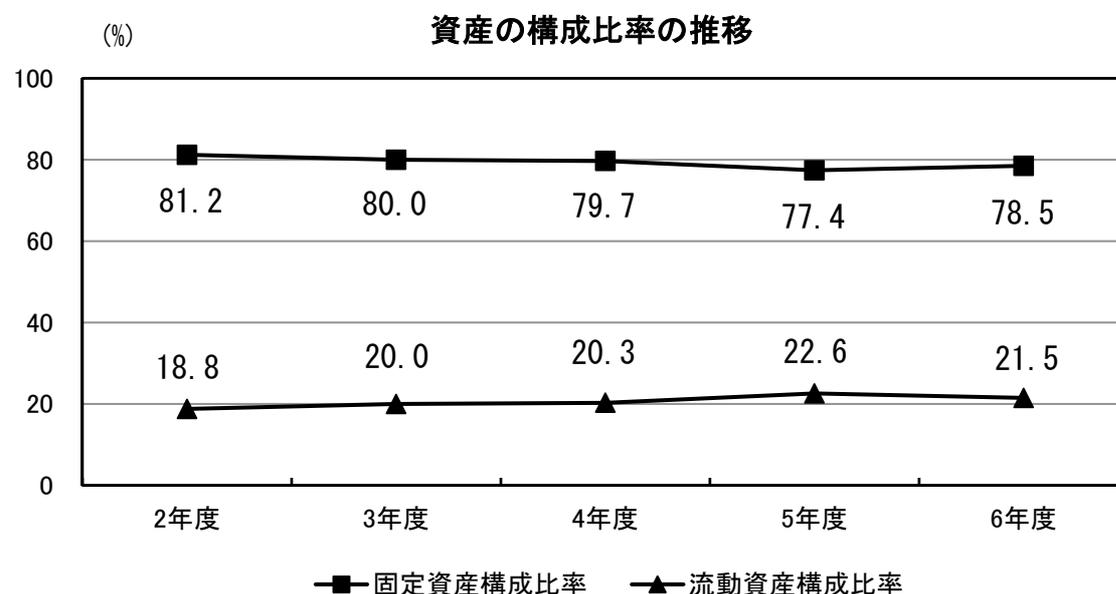
① 資産の構成比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 79.7	ポイント △ 0.3	% 77.4	ポイント △ 2.3	% 78.5	ポイント 1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	20.3	0.3	22.6	2.3	21.5	△ 1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は78.5%、流動資産構成比率は21.5%で、前年度と比較すると固定資産構成比率が1.1ポイント増加している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に流動資産の預金が減少したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	10.5	△ 0.8	11.3	0.8	11.0	△ 0.3	
流動負債構成比率							$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4.3	0.6	5.9	1.6	4.9	△ 1.0	
自己資本構成比率							$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	85.1	0.1	82.7	△ 2.4	84.1	1.4	

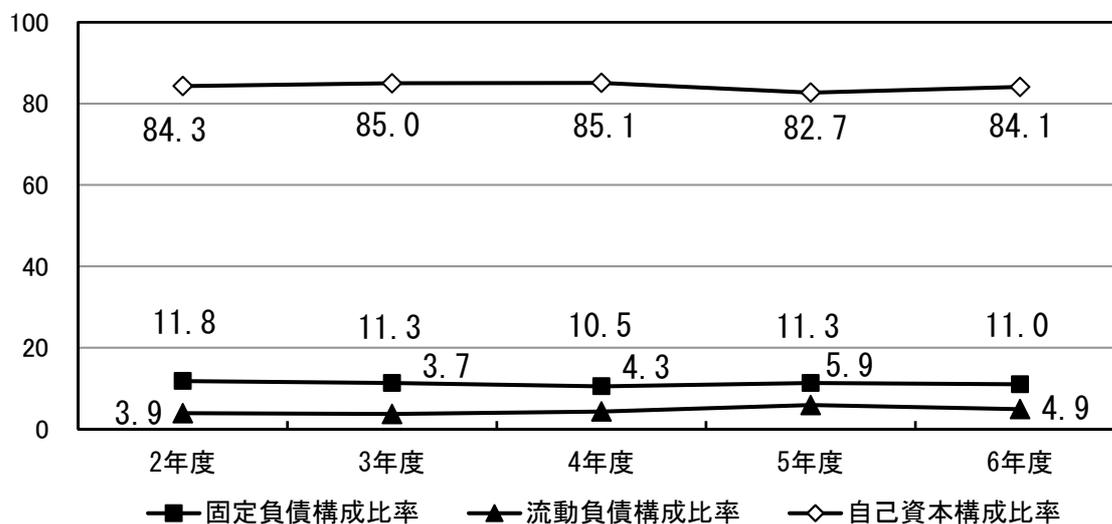
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は11.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少し、流動負債構成比率は4.9%で、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は84.1%で、前年度と比較すると1.4ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の減は、主に流動負債の未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に未払金の減少により総資本が減少したことによるものである。

(%) 負債・資本の構成比率の推移



(2) 財務比率

① 固定比率

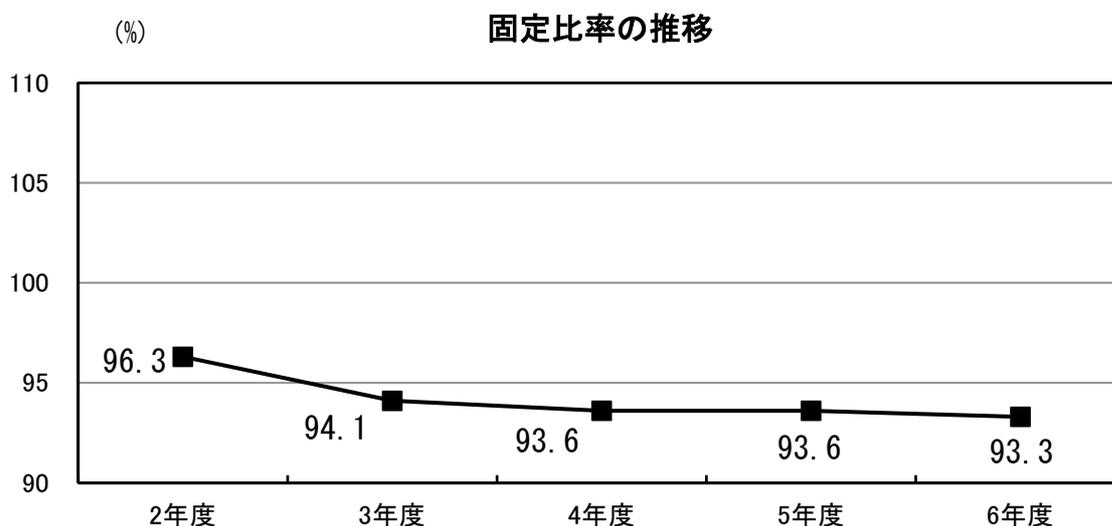
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	93.6	△ 0.5	93.6	0.0	93.3	△ 0.3	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する場合が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は93.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

これは、主に固定資産の建物が減少したことによるものである。



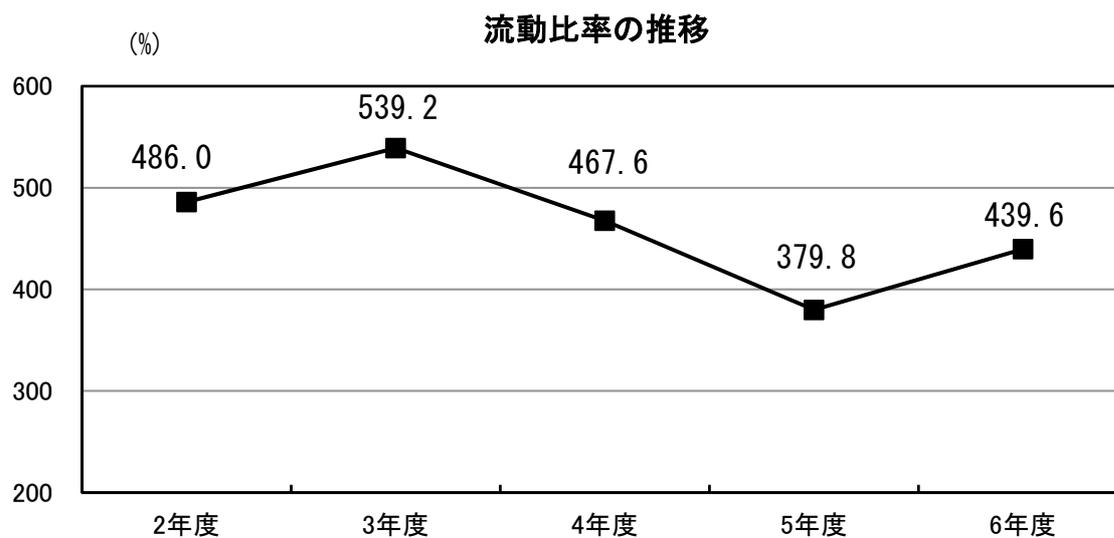
② 流動比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	467.6	△ 71.6	379.8	△ 87.8	439.6	59.8	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は439.6%で、前年度と比較すると59.8ポイント増加している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。



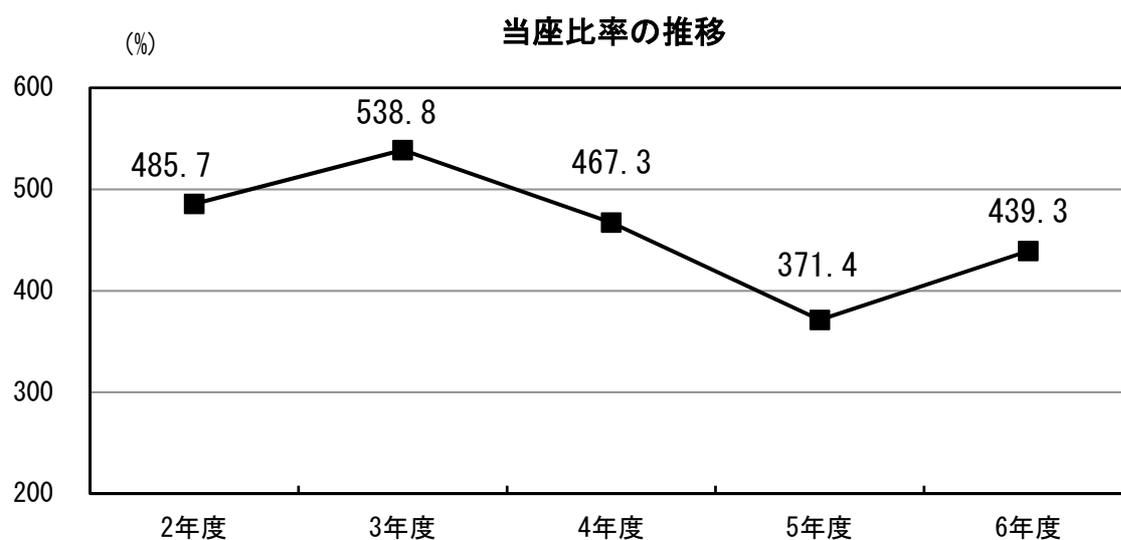
③ 当座比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	467.3	△ 71.5	371.4	△ 95.9	439.3	67.9	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は439.3%で、前年度と比較すると67.9ポイント増加している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。



(3) 収益率

① 総収支比率

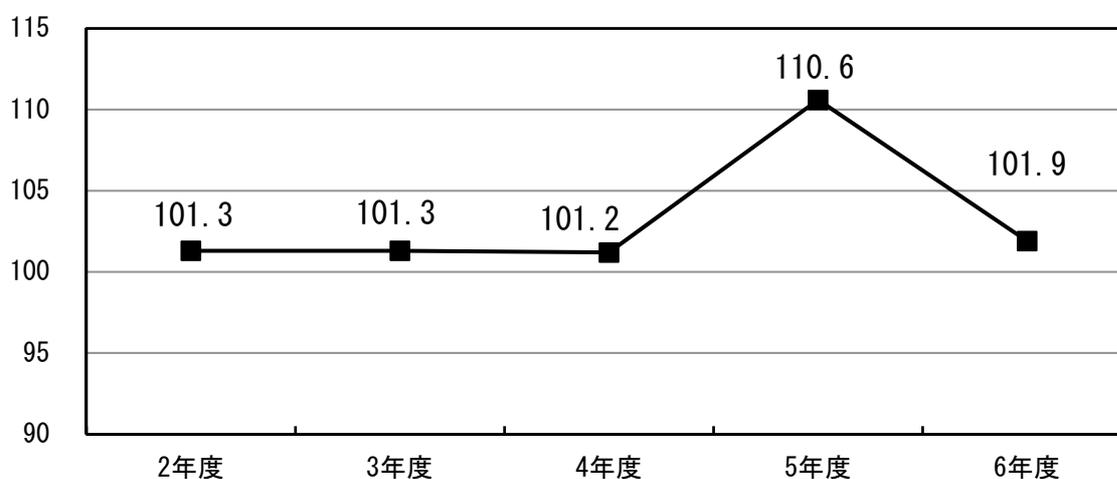
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	101.2	△ 0.1	110.6	9.4	101.9	△ 8.7	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は101.9%で、前年度と比較すると8.7ポイント減少している。

これは主に、特別損失のその他特別損失が増加したことによるものである。

(%) 総収支比率の推移



② 営業収支比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	75.4	△ 9.2	78.7	3.3	76.5	△ 2.2	

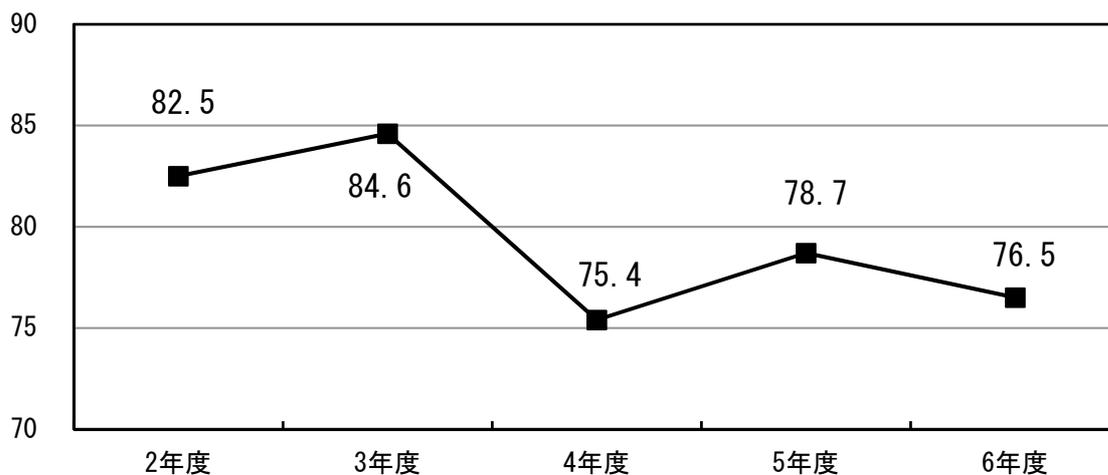
営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の営業収支比率は76.5%で、前年度と比較すると2.2ポイント減少している。

これは、主に営業費用の委託料が増加したことによるものである。

(%) 営業収支比率の推移



③ 経常収支比率

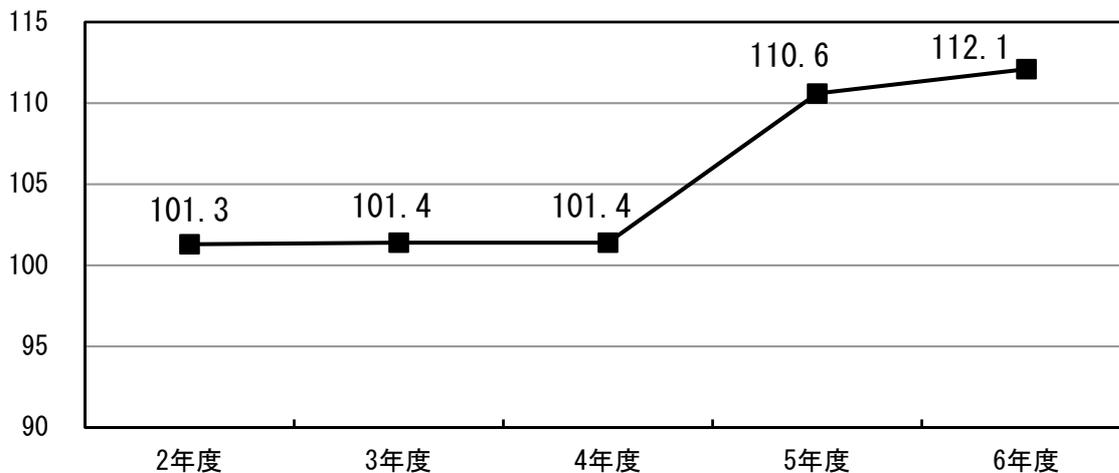
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	101.4	0.0	110.6	9.2	112.1	1.5	

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、112.1%で、前年度と比較すると1.5ポイント増加している。

これは、主に営業外収益の一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

(%) 経常収支比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	18,060,046	85,976,711	△ 67,916,665
減価償却費	242,184,498	237,928,626	4,255,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183,907	1,422,809	△ 1,238,902
長期前受金戻入額	△ 39,923,860	△ 36,537,932	△ 3,385,928
受取利息及び受取配当金	△ 856,247	△ 15,411	△ 840,836
支払利息	5,856,161	5,052,641	803,520
有形固定資産除却損益 (△は益)	35,044,344	13,241,736	21,802,608
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,939,201	△ 2,557,486	△ 1,381,715
未払金の増減額 (△は減少)	20,147,506	△ 10,913,321	31,060,827
引当金の増減額 (△は減少)	1,023,759	692,156	331,603
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,460,380	324,080	1,136,300
小計	279,241,293	294,614,609	△ 15,373,316
利息及び配当金の受取額	856,247	15,411	840,836
利息の支払額	△ 5,856,161	△ 5,052,641	△ 803,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,241,379	289,577,379	△ 15,336,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 342,931,900	△ 235,681,654	△ 107,250,246
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,630,000	1,630,000
国庫補助金等による収入	0	43,376,000	△ 43,376,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,931,900	△ 193,935,654	△ 148,996,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	23,600,000	168,300,000	△ 144,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 51,553,977	△ 34,686,745	△ 16,867,232
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
一般会計からの出資による収入	25,700,000	17,300,000	8,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,253,977	138,913,255	△ 153,167,232
資金増加額 (又は減少額)	△ 82,944,498	234,554,980	△ 317,499,478
資金期首残高	1,776,197,231	1,541,642,251	234,554,980
資金期末残高	1,693,252,733	1,776,197,231	△ 82,944,498

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億7,424万円で、前年度に比べ1,534万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億4,293万円で、前年度に比べ1億4,900万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,425万円で、前年度に比べ1億5,317万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、8,294万円減少し、資金期末残高は16億9,325万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	30
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	32
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	34
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	36
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	38

業 務 実 績 対

区 分		令和6年度						令和		
		取 扱 量			取 扱 金 額			取 扱 量		
		年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均
青 果 部	野 菜	ト	%	ト	千円	%	千円	ト	%	ト
	野 菜	47,339	82.9	190.1	12,906,234	71.7	51,832	47,570	81.8	188.8
	果 実	8,120	14.2	32.6	4,794,283	26.6	19,254	9,135	15.7	36.3
	加工青果物	1,619	2.8	6.5	311,006	1.7	1,249	1,479	2.5	5.9
	計	57,078	100	229.2	18,011,523	100	72,335	58,184	100	230.9
水 産 物 部	鮮 魚	5,457	54.6	21.6	8,464,786	55.4	33,458	5,573	54.7	21.8
	貝 類	363	3.6	1.4	538,757	3.5	2,129	421	4.1	1.6
	冷 凍 魚	1,818	18.2	7.2	3,398,973	22.3	13,435	1,654	16.2	6.5
	鯨 類	6	0.1	0.0	20,732	0.1	82	6	0.1	0.0
	淡 水 魚	22	0.2	0.1	47,762	0.3	189	20	0.2	0.1
	海 藻 類	172	1.7	0.7	133,588	0.9	528	214	2.1	0.8
	塩干加工品	2,153	21.5	8.5	2,667,763	17.5	10,545	2,294	22.5	9.0
	計	9,991	100	39.5	15,272,361	100	60,365	10,182	100	39.8
合 計		67,069	-	268.7	33,283,884	-	132,700	68,366	-	270.7
年間営業日数		青果部 249日			水産物部 253日			青果部 252日		

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

5 年 度			対 前 年 度 比 較					
取 扱 金 額			取 扱 量			取 扱 金 額		
年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均
千 円	%	千 円	ト	%	ト	千 円	%	千 円
11,036,363	69.1	43,795	△ 231	△ 0.5	1.3	1,869,871	16.9	8,037
4,648,152	29.1	18,445	△ 1,015	△ 11.1	△ 3.7	146,131	3.1	809
278,058	1.7	1,103	140	9.5	0.6	32,948	11.8	146
15,962,573	100	63,344	△ 1,106	△ 1.9	△ 1.7	2,048,950	12.8	8,991
8,689,753	57.2	33,944	△ 116	△ 2.1	△ 0.2	△ 224,967	△ 2.6	△ 486
586,242	3.9	2,290	△ 58	△ 13.8	△ 0.2	△ 47,485	△ 8.1	△ 161
2,993,871	19.7	11,695	164	9.9	0.7	405,102	13.5	1,740
19,023	0.1	74	0	0.0	0.0	1,709	9.0	8
43,276	0.3	169	2	10.0	0.0	4,486	10.4	20
144,553	1.0	565	△ 42	△ 19.6	△ 0.1	△ 10,965	△ 7.6	△ 37
2,726,748	17.9	10,651	△ 141	△ 6.1	△ 0.5	△ 58,985	△ 2.2	△ 106
15,203,466	100	59,389	△ 191	△ 1.9	△ 0.3	68,895	0.5	976
31,166,039	-	122,733	△ 1,297	△ 1.9	△ 2.0	2,117,845	6.8	9,967
水産物部 256日			青果部 △ 3日			水産物部 △ 3日		

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	663,208,746	67.7	633,456,404	70.7	29,752,342	4.7
(1) 売 上 高 割 使 用 料	82,128,365	8.4	77,174,699	8.6	4,953,666	6.4
水産物売上高割使用料	36,058,021	3.7	35,970,849	4.0	87,172	0.2
青果物売上高割使用料	46,070,344	4.7	41,203,850	4.6	4,866,494	11.8
(2) 施 設 使 用 料	361,274,065	36.9	362,542,278	40.5	△ 1,268,213	△ 0.3
卸売業者売場使用料	17,335,855	1.8	17,335,855	1.9	0	0
仲卸業者売場使用料	54,077,511	5.5	54,462,257	6.1	△ 384,746	△ 0.7
関連事業者売場使用料	14,193,455	1.4	14,751,108	1.6	△ 557,653	△ 3.8
買荷保管所使用料	59,012,400	6.0	58,407,464	6.5	604,936	1.0
業者事務所使用料	76,458,459	7.8	75,938,273	8.5	520,186	0.7
金融機関店舗使用料	2,923,200	0.3	2,923,200	0.3	0	0
倉庫使用料	19,930,169	2.0	20,815,433	2.3	△ 885,264	△ 4.3
冷蔵庫使用料	69,667,964	7.1	69,667,964	7.8	0	0
土地使用料	17,583,153	1.8	18,280,516	2.0	△ 697,363	△ 3.8
加工所使用料	30,005,182	3.1	29,877,800	3.3	127,382	0.4
その他使用料	86,717	0.0	82,408	0.0	4,309	5.2

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(3) 雑 収 益	219,806,316	22.4	193,739,427	21.6	26,066,889	13.5
電 気 料	185,903,406	19.0	161,200,358	18.0	24,703,048	15.3
水 道 料 及 び 下 水 道 使 用 料	23,643,973	2.4	22,494,099	2.5	1,149,874	5.1
ガ ス 料	25,288	0.0	24,059	0.0	1,229	5.1
電 話 料	2,023,087	0.2	2,112,838	0.2	△ 89,751	△ 4.2
清 掃 料	8,210,562	0.8	7,908,073	0.9	302,489	3.8
2 営 業 外 収 益	316,182,790	32.3	262,739,875	29.3	53,442,915	20.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	856,247	0.1	15,411	0.0	840,836	5,456.1
預 金 利 息	856,247	0.1	15,411	0.0	840,836	5,456.1
(2) 補 助 金	274,900,000	28.1	226,000,000	25.2	48,900,000	21.6
他 会 計 補 助 金	274,900,000	28.1	226,000,000	25.2	48,900,000	21.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	39,923,860	4.1	36,537,932	4.1	3,385,928	9.3
受 贈 財 産 評 価 額	18,067,966	1.8	18,569,040	2.1	△ 501,074	△ 2.7
補 助 金 等	21,855,894	2.2	17,968,892	2.0	3,887,002	21.6
(4) 雑 収 入	502,683	0.1	186,532	0.0	316,151	169.5
そ の 他 雑 収 益	502,683	0.1	186,532	0.0	316,151	169.5
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
合 計	979,391,536	100	896,196,279	100	83,195,257	9.3

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	867,151,167	90.2	804,887,560	99.3	62,263,607	7.7
(1) 市 場 管 理 費	586,320,506	61.0	549,927,198	67.9	36,393,308	6.6
イ 給 与 費	162,119,423	16.9	147,924,234	18.3	14,195,189	9.6
給 料	72,303,600	7.5	66,813,978	8.2	5,489,622	8.2
手 当	46,697,942	4.9	41,198,626	5.1	5,499,316	13.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,231,375	1.2	10,277,461	1.3	953,914	9.3
報 酬	6,245,009	0.6	5,274,675	0.7	970,334	18.4
法 定 福 利 費	23,397,938	2.4	22,185,780	2.7	1,212,158	5.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,243,559	0.2	2,173,714	0.3	69,845	3.2
口 経 費	424,201,083	44.1	402,002,964	49.6	22,198,119	5.5
報 償 費	118,135	0.0	118,135	0.0	0	0
旅 費	247,439	0.0	111,784	0.0	135,655	121.4
消 耗 品 費	3,235,165	0.3	2,820,195	0.3	414,970	14.7
被 服 費	0	0	5,158	0.0	△ 5,158	皆減
燃 料 費	64,593	0.0	73,513	0.0	△ 8,920	△ 12.1
食 糧 費	2,080	0.0	0	0	2,080	皆増
印 刷 製 本 費	22,500	0.0	312,500	0.0	△ 290,000	△ 92.8
光 熱 水 費	191,493,491	19.9	192,444,278	23.8	△ 950,787	△ 0.5
修 繕 費	26,619,174	2.8	25,363,684	3.1	1,255,490	4.9
通 信 運 搬 費	1,233,543	0.1	1,213,310	0.1	20,233	1.7
手 数 料	207,766	0.0	168,698	0.0	39,068	23.2
委 託 料	167,632,050	17.4	145,052,200	17.9	22,579,850	15.6
保 險 料	655,715	0.1	596,430	0.1	59,285	9.9
使用料及び賃借料	987,012	0.1	828,664	0.1	158,348	19.1
研 修 費	22,873	0.0	20,400	0.0	2,473	12.1
負担金及び補助金	31,451,040	3.3	31,426,850	3.9	24,190	0.1
貸倒引当金繰入額	183,907	0.0	1,422,809	0.2	△ 1,238,902	△ 87.1
雑 費	24,600	0.0	24,356	0.0	244	1.0

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(2) 減 価 償 却 費	242,184,498	25.2	237,928,626	29.4	4,255,872	1.8
有形固定資産減価償却費	238,895,498	24.9	234,807,226	29.0	4,088,272	1.7
無形固定資産減価償却費	3,289,000	0.3	3,121,400	0.4	167,600	5.4
(3) 資 産 減 耗 費	38,646,163	4.0	17,031,736	2.1	21,614,427	126.9
固 定 資 産 除 却 費	38,646,163	4.0	17,031,736	2.1	21,614,427	126.9
2 営 業 外 費 用	6,237,523	0.6	5,332,008	0.7	905,515	17.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,856,161	0.6	5,052,641	0.6	803,520	15.9
企 業 債 利 息	5,856,161	0.6	5,052,641	0.6	803,520	15.9
(2) 雑 支 出	381,362	0.0	279,367	0.0	101,995	36.5
そ の 他 雑 支 出	381,362	0.0	279,367	0.0	101,995	36.5
3 特 別 損 失	87,942,800	9.1	0	0	87,942,800	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	87,942,800	9.1	0	0	87,942,800	皆増
合 計	961,331,490	100	810,219,568	100	151,111,922	18.7

損 益 計 算 書 対

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	867,151,167	90.2	804,887,560	99.3	62,263,607	7.7
(1)市 場 管 理 費	586,320,506	61.0	549,927,198	67.9	36,393,308	6.6
(2)減 価 償 却 費	242,184,498	25.2	237,928,626	29.4	4,255,872	1.8
(3)資 産 減 耗 費	38,646,163	4.0	17,031,736	2.1	21,614,427	126.9
2 営 業 外 費 用	6,237,523	0.6	5,332,008	0.7	905,515	17.0
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,856,161	0.6	5,052,641	0.6	803,520	15.9
(2)雑 支 出	381,362	0.0	279,367	0.0	101,995	36.5
3 特 別 損 失	87,942,800	9.1	0	0	87,942,800	皆増
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2)そ の 他 特 別 損 失	87,942,800	9.1	0	0	87,942,800	皆増
計	961,331,490	100	810,219,568	100	151,111,922	18.7
当 年 度 純 損 益	18,060,046	-	85,976,711	-	△ 67,916,665	△ 79.0
合 計	979,391,536	-	896,196,279	-	83,195,257	9.3

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	663,208,746	67.7	633,456,404	70.7	29,752,342	4.7
(1) 売上高割使用料	82,128,365	8.4	77,174,699	8.6	4,953,666	6.4
(2) 施設使用料	361,274,065	36.9	362,542,278	40.5	△ 1,268,213	△ 0.3
(3) 雑 収 益	219,806,316	22.4	193,739,427	21.6	26,066,889	13.5
2 営 業 外 収 益	316,182,790	32.3	262,739,875	29.3	53,442,915	20.3
(1) 受取利息及び配当金	856,247	0.1	15,411	0.0	840,836	5,456.1
(2) 補 助 金	274,900,000	28.1	226,000,000	25.2	48,900,000	21.6
(3) 長期前受金戻入	39,923,860	4.1	36,537,932	4.1	3,385,928	9.3
(4) 雑 収 入	502,683	0.1	186,532	0.0	316,151	169.5
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
(2) その他特別利益	0	0	0	0	0	-
合 計	979,391,536	100	896,196,279	100	83,195,257	9.3

貸借対照表対

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	6,450,181,891	78.5	6,460,177,651	77.4	△ 9,995,760	△ 0.2
(1)有 形 固 定 資 産	6,442,223,891	78.4	6,448,930,651	77.3	△ 6,706,760	△ 0.1
イ土 地	2,731,058,030	33.2	2,731,058,030	32.7	0	0
ロ建 物	2,709,716,109	33.0	2,872,448,168	34.4	△ 162,732,059	△ 5.7
ハ構 築 物	344,498,021	4.2	219,846,096	2.6	124,651,925	56.7
ニ機 械 及 び 装 置	451,169,645	5.5	421,399,511	5.0	29,770,134	7.1
ホ車 両 及 び 運 搬 具	113,336	0.0	113,336	0.0	0	0
ヘ工 具	3,642	0.0	3,642	0.0	0	0
ト器 具 及 び 備 品	9,466,926	0.1	11,961,868	0.1	△ 2,494,942	△ 20.9
チ建 設 仮 勘 定	196,198,182	2.4	192,100,000	2.3	4,098,182	2.1
(2)無 形 固 定 資 産	7,958,000	0.1	11,247,000	0.1	△ 3,289,000	△ 29.2
イ電 話 加 入 権	946,000	0.0	946,000	0.0	0	0
ロソ フ ト ウ ェ ア	7,012,000	0.1	10,301,000	0.1	△ 3,289,000	△ 31.9
2 流 動 資 産	1,768,053,807	21.5	1,885,569,011	22.6	△ 117,515,204	△ 6.2
(1)現 金 ・ 預 金	1,693,252,733	20.6	1,776,197,231	21.3	△ 82,944,498	△ 4.7
イ預 金	1,601,420,083	19.5	1,685,311,961	20.2	△ 83,891,878	△ 5.0
ロ特 定 預 金	91,832,650	1.1	90,885,270	1.1	947,380	1.0
(2)未 収 金	86,430,722	1.1	80,217,521	1.0	6,213,201	7.7
貸 倒 引 当 金	△ 12,629,648	△ 0.2	△ 12,445,741	△ 0.1	△ 183,907	1.5
(3)前 払 金	0	0	40,600,000	0.5	△ 40,600,000	皆減
(4)そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
イ保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
資 産 合 計	8,218,235,698	100	8,345,746,662	100	△ 127,510,964	△ 1.5

前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	905,190,825	11.0	945,182,276	11.3	△ 39,991,451	△ 4.2
(1) 企 業 債	905,190,825	11.0	945,182,276	11.3	△ 39,991,451	△ 4.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	881,890,825	10.7	909,882,276	10.9	△ 27,991,451	△ 3.1
ロ その他の企業債	23,300,000	0.3	35,300,000	0.4	△ 12,000,000	△ 34.0
4 流 動 負 債	402,206,782	4.9	496,436,481	5.9	△ 94,229,699	△ 19.0
(1) 企 業 債	63,591,451	0.8	63,553,977	0.8	37,474	0.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,591,451	0.6	51,553,977	0.6	37,474	0.1
ロ その他の企業債	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	0
(2) 未 払 金	231,794,747	2.8	328,546,059	3.9	△ 96,751,312	△ 29.4
(3) 引 当 金	13,474,934	0.2	12,451,175	0.1	1,023,759	8.2
イ 賞 与 引 当 金	11,231,375	0.1	10,277,461	0.1	953,914	9.3
ロ 法定福利費引当金	2,243,559	0.0	2,173,714	0.0	69,845	3.2
(4) その 他 流 動 負 債	93,345,650	1.1	91,885,270	1.1	1,460,380	1.6
イ 預 り 保 証 金	92,345,650	1.1	90,885,270	1.1	1,460,380	1.6
ロ 預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
5 繰 延 収 益	562,179,056	6.8	599,228,916	7.2	△ 37,049,860	△ 6.2
長期前受金	2,289,764,246	27.9	2,312,840,246	27.7	△ 23,076,000	△ 1.0
収益化累計額	△ 1,727,585,190	△ 21.0	△ 1,713,611,330	△ 20.5	△ 13,973,860	0.8
6 資 本 金	6,186,738,579	75.3	6,161,038,579	73.8	25,700,000	0.4
7 剰 余 金	161,920,456	2.0	143,860,410	1.7	18,060,046	12.6
(1) 利 益 剰 余 金	161,920,456	2.0	143,860,410	1.7	18,060,046	12.6
イ 減 債 積 立 金	85,976,711	1.0	9,365,048	0.1	76,611,663	818.1
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,943,745	0.9	134,495,362	1.6	△ 58,551,617	△ 43.5
負債・資本合計	8,218,235,698	100	8,345,746,662	100	△ 127,510,964	△ 1.5

Ⅱ 病院事業会計

1 審査の総括的意見

令和6年度の病院事業会計の業務実績は、入院延患者数が13万5,700人（一日平均371.8人）、外来延患者数が22万7,153人（一日平均923.4人）で、前年度と比較すると入院延患者数は1,187人（0.9%）の増加、外来延患者数は1,297人（0.6%）の減少となっている。

事業損益は、総収益が198億25万円、総費用が208億8,226万円で、差引き10億8,201万円の純損失を計上した。この純損失については、前年度繰越利益剰余金48億1,830万円で補填している。

このうち医業損益においては、医業収益が184億9,983万円、医業費用が197億6,288万円で、差引きの医業損失は12億6,304万円である。

また、医業外損益では、医業外収益が12億4,822万円、医業外費用が9億9,279万円で、差引きの医業外利益は2億5,543万円である。医業損失と医業外利益を合算した経常損失は10億761万円である。

なお、一般会計からの繰入金は20億4,190万円であり、このうち9億5,926万円が医業収益、7億8,263万円が医業外収益、3億円が建設改良費に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別損益では、特別利益が5,220万円、特別損失が1億2,659万円で、差引き7,440万円の損失が計上されている。

医療機器の整備事業については、コンピュータ断層撮影装置（CT装置）、超音波画像診断装置、内視鏡カメラシステム及び多項目自動血球分析装置の更新等を行い、診療機能の向上に努めている。

医業収益の未収金については、公費負担制度の利用をサポートするなど発生抑制に努め、また、定期的な督促等を行い、回収に取り組んでいるところである。

令和6年度は、新入院患者数が増加したことなどから医業収益は前年度と比べて増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症に係る補助金制度の終了による医業外収益の減少や、人件費の引き上げによる医業費用の増加等により、平成21年4月の地方公営企業法全部適用以降、初めて経常収支比率が100%未満となり、また、赤字決算となったところである。令和7年5月に中核市市長会から「物価高騰等に見合った医療機関等への支援に関する提言」が国等へ提出されたように、全国的にも自治体病院の経営状況は厳しいものとされている。本市においては新病院の建設に際して更なる支出の増加が見込まれることから、改めて安定した経営に努められたい。

2 概況

(1) 経営状況

病院事業会計は、総収益 198 億 25 万円に対し、総費用は 208 億 8,226 万円で、差引き 10 億 8,201 万円の純損失を計上している。

(2) 業務実績

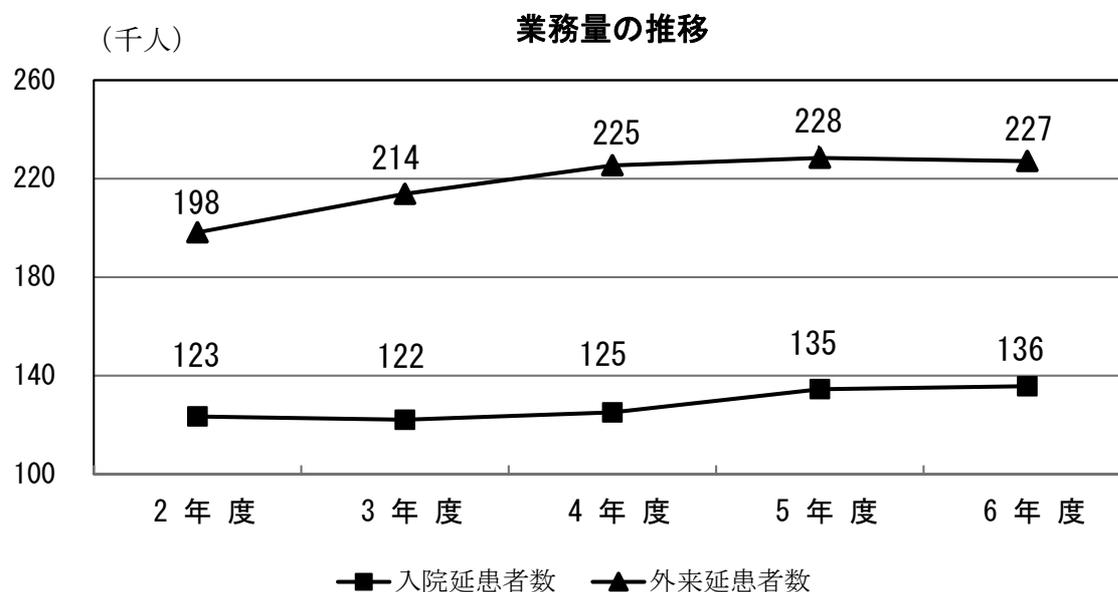
① 年間患者数

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	増減率
入院	141,797	135,700	95.7	135,200	134,513	99.5	6,597	1,187	0.9
外来	236,575	227,153	96.0	235,995	228,450	96.8	580	△ 1,297	△ 0.6
合計	378,372	362,853	95.9	371,195	362,963	97.8	7,177	△ 110	△ 0.0

年間延患者数は、入院延患者数が 13 万 5,700 人で、予定業務量を 4.3% 下回っている。外来延患者数は 22 万 7,153 人で、予定業務量を 4.0% 下回って合計では 36 万 2,853 人となり、予定業務量を 4.1% 下回っている。

また、前年度実績と比較すると、入院延患者数は 1,187 人 (0.9%) の増加、外来延患者数は 1,297 人 (0.6%) の減少となり、合計で 110 人 (0.0%) 減少している。

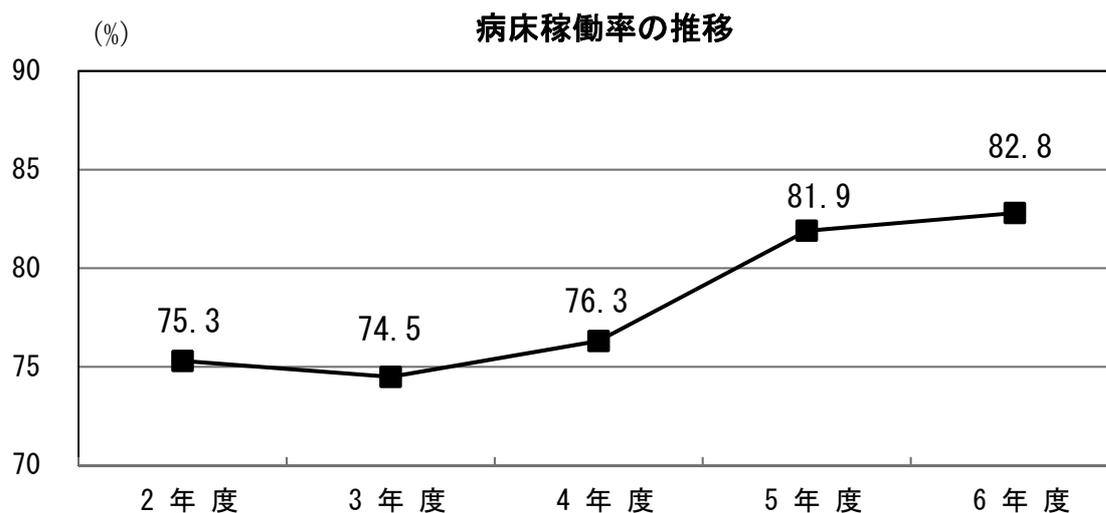
なお、業務実績の診療科別の前年度との比較は、「別表第 1」のとおりである。



② 病床稼働率

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
病床稼働率	82.8 %	81.9 %	0.9 ポイント

病床稼働率は82.8%で、前年度と比較すると0.9ポイント増加している。



(3) 建設改良事業

医療機器においてはコンピュータ断層撮影装置 (CT 装置)、超音波画像診断装置、内視鏡カメラシステム及び多項目自動血球分析装置の更新等が行われた。

(4) その他

令和6年3月に策定した「船橋市立医療センター経営強化プラン・第6期中期経営計画」に沿って、地域において将来にわたり必要な医療機能の維持・強化が図られた。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
医 業 収 益	円 20,206,600,000	円 18,516,984,560	% 91.6	円 18,520,100,000	円 18,455,744,669	% 99.7	円 1,686,500,000	円 61,239,891	% 0.3
医 業 外 収 益	1,278,300,000	1,259,608,296	98.5	2,064,218,000	1,577,201,757	76.4	△ 785,918,000	△ 317,593,461	△ 20.1
特 別 利 益	49,700,000	52,209,664	105.0	86,500,000	89,521,741	103.5	△ 36,800,000	△ 37,312,077	△ 41.7
合 計	21,534,600,000	19,828,802,520	92.1	20,670,818,000	20,122,468,167	97.3	863,782,000	△ 293,665,647	△ 1.5

収益的収入の決算額は198億2,880万円で、予算額215億3,460万円を17億580万円下回り、収入率は92.1%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は2,811万7,792円である。

(収益的支出)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
医 業 費 用	円 21,325,200,000	円 20,559,700,817	% 96.4	円 20,380,000,000	円 19,827,159,980	% 97.3	円 945,200,000	円 732,540,837	% 3.7
医 業 外 費 用	258,100,000	217,859,741	84.4	158,818,000	154,285,528	97.1	99,282,000	63,574,213	41.2
特 別 損 失	103,300,000	126,593,017	122.5	102,000,000	118,921,270	116.6	1,300,000	7,671,747	6.5
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	0	-
合 計	21,716,600,000	20,904,153,575	96.3	20,670,818,000	20,100,366,778	97.2	1,045,782,000	803,786,797	4.0

収益的支出の決算額は209億415万円で、予算額217億1,660万円に対し、執行率は96.3%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は7億9,682万3,045円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企 業 債	383,300,000	191,600,000	50.0	6,746,700,000	6,733,200,000	99.8	△ 6,363,400,000	△ 6,541,600,000	△ 97.2
補 助 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
負 担 金	300,000,000	300,000,000	100	500,000,000	300,000,000	60.0	△ 200,000,000	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	1	0.0	26,500,000	25,580,000	96.5	△ 26,400,000	△ 25,579,999	△ 100.0
寄 附 金	0	1,000,000	-	0	1,428,400	-	0	△ 428,400	△ 30.0
合 計	683,400,000	492,600,001	72.1	7,273,200,000	7,060,208,400	97.1	△ 6,589,800,000	△ 6,567,608,399	△ 93.0

資本的収入の決算額は4億9,260万円で、予算額6億8,340万円を1億9,080万円下回り、収入率は72.1%である。

負担金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

(資本的支出)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建 設 改 良 費	636,110,000	588,307,556	92.5	7,203,917,000	7,180,757,071	99.7	△ 6,567,807,000	△ 6,592,449,515	△ 91.8
企 業 債 償 還 金	551,200,000	551,183,999	100.0	948,300,000	948,207,403	100.0	△ 397,100,000	△ 397,023,404	△ 41.9
合 計	1,187,310,000	1,139,491,555	96.0	8,152,217,000	8,128,964,474	99.7	△ 6,964,907,000	△ 6,989,472,919	△ 86.0

資本的支出の決算額は11億3,949万円で、予算額11億8,731万円に対し、執行率は96.0%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4,499万5,902円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は6億4,689万1,554円となっている。

この不足額の補填内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 減債積立金 | 2億5,118万3,999円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 157万1,663円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 3億9,413万5,892円 |

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	18,499,833,631	93.4	18,437,248,538	91.8	62,585,093	0.3
医業外収益	1,248,220,563	6.3	1,563,185,219	7.8	△ 314,964,656	△ 20.1
特別利益	52,195,664	0.3	89,494,178	0.4	△ 37,298,514	△ 41.7
合 計	19,800,249,858	100	20,089,927,935	100	△ 289,678,077	△ 1.4

事業収益は198億25万円で、前年度と比較すると2億8,968万円(1.4%)減少している。

これは、主に医業外収益の補助金が減少したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	19,762,877,980	94.6	19,049,227,374	94.9	713,650,606	3.7
医業外費用	992,787,368	4.8	907,402,908	4.5	85,384,460	9.4
特別損失	126,593,017	0.6	118,921,270	0.6	7,671,747	6.5
合 計	20,882,258,365	100	20,075,551,552	100	806,706,813	4.0

事業費用は208億8,226万円で、前年度と比較すると8億671万円(4.0%)増加している。

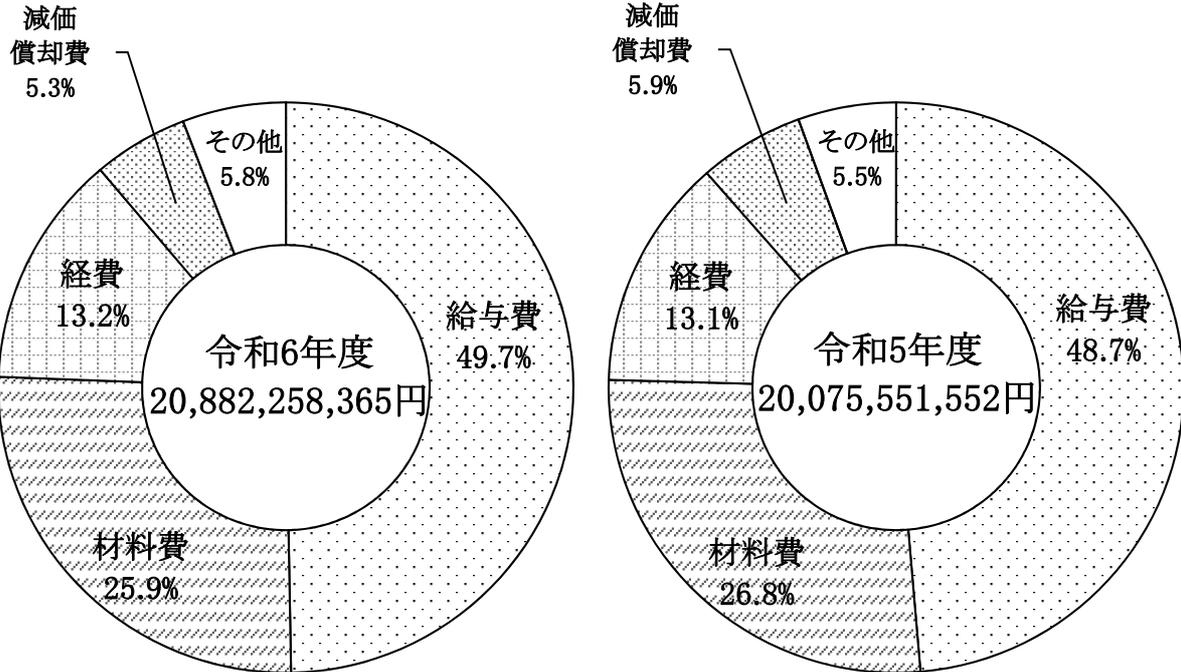
これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は26万7,327円であり、内容は次のとおりである。これは、債権の放棄によるもので、貸倒引当金を取り崩して処理した。

入院収益 19万2,250円

外来収益 7万5,077円

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。



(3) 損益状況

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
医 業 損 益	円 △ 1,263,044,349	円 △ 611,978,836	円 △ 651,065,513
医 業 外 損 益	255,433,195	655,782,311	△ 400,349,116
特 別 損 益	△ 74,397,353	△ 29,427,092	△ 44,970,261
合 計 (当年度純損益)	△ 1,082,008,507	14,376,383	△ 1,096,384,890

医業損益においては、12億6,304万円の医業損失を計上し、前年度と比較すると6億5,107万円損失額が増加している。

また、医業外損益においては、2億5,543万円の医業外利益を計上し、前年度と比較すると4億35万円減少している。

特別損益においては、7,440万円の特別損失を計上し、前年度と比較すると4,497万円損失額が増加している。

以上の結果、10億8,201万円の当年度純損失を計上し、前年度と比較すると10億9,638万円のマイナスが生じている。

なお、損益状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1) 資産

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,505,140,095	58.6	17,116,037,387	56.5	△ 610,897,292	△ 3.6
流 動 資 産	11,662,796,510	41.4	13,158,536,882	43.5	△ 1,495,740,372	△ 11.4
資 産 合 計	28,167,936,605	100	30,274,574,269	100	△ 2,106,637,664	△ 7.0

資産の合計は281億6,794万円で、前年度と比較すると21億664万円(7.0%)減少している。
これは、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	10,687,526,613	37.9	10,825,948,172	35.8	△ 138,421,559	△ 1.3
流 動 負 債	2,508,469,226	8.9	3,362,409,217	11.1	△ 853,939,991	△ 25.4
繰 延 収 益	1,009,558,045	3.6	1,041,825,652	3.4	△ 32,267,607	△ 3.1
負 債 合 計	14,205,553,884	50.4	15,230,183,041	50.3	△ 1,024,629,157	△ 6.7
資 本 金	7,107,417,303	25.2	7,107,417,303	23.5	0	0
剰 余 金	6,854,965,418	24.3	7,936,973,925	26.2	△ 1,082,008,507	△ 13.6
資 本 合 計	13,962,382,721	49.6	15,044,391,228	49.7	△ 1,082,008,507	△ 7.2
負債・資本合計	28,167,936,605	100	30,274,574,269	100	△ 2,106,637,664	△ 7.0

① 負債

負債の合計は142億555万円で、前年度と比較すると10億2,463万円(6.7%)減少している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は139億6,238万円で、前年度と比較すると10億8,201万円(7.2%)減少している。

これは、剰余金の利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

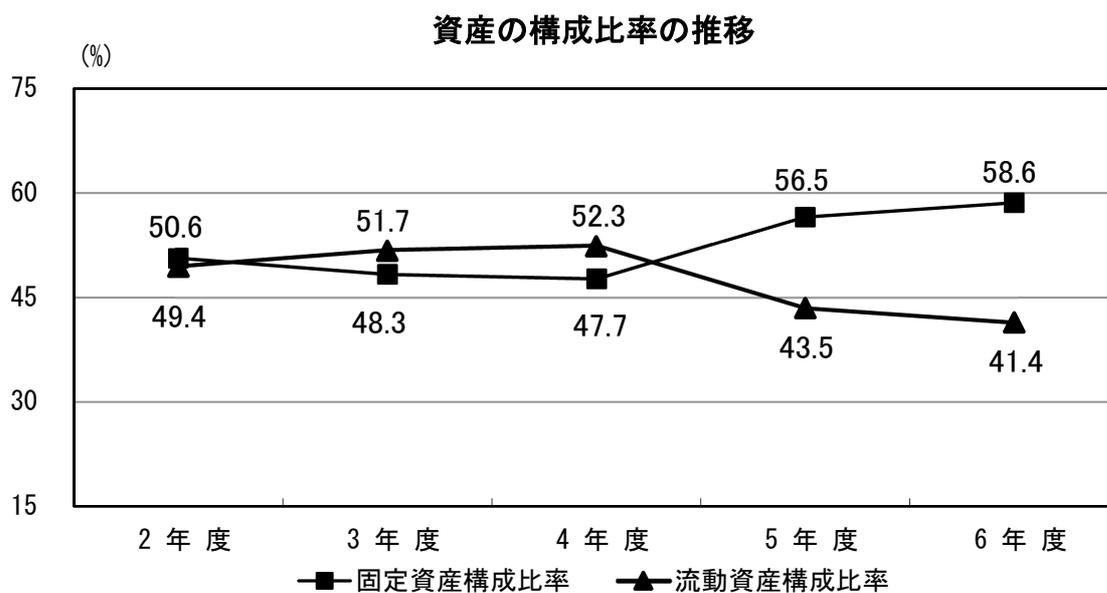
① 資産の構成比率

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
固定資産 構成比率	47.7	△ 0.6	56.5	8.8	58.6	2.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	52.3	0.6	43.5	△ 8.8	41.4	△ 2.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は58.6%、流動資産構成比率は41.4%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が2.1ポイント減少している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対前年度 増 減 ポイント	比 率	対前年度 増 減 ポイント	比 率	対前年度 増 減 ポイント	
固定負債 構成比率	19.1	△ 2.3	35.8	16.7	37.9	2.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債 構成比率	12.5	△ 0.2	11.1	△ 1.4	8.9	△ 2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本 構成比率	68.4	2.5	53.1	△ 15.3	53.2	0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$

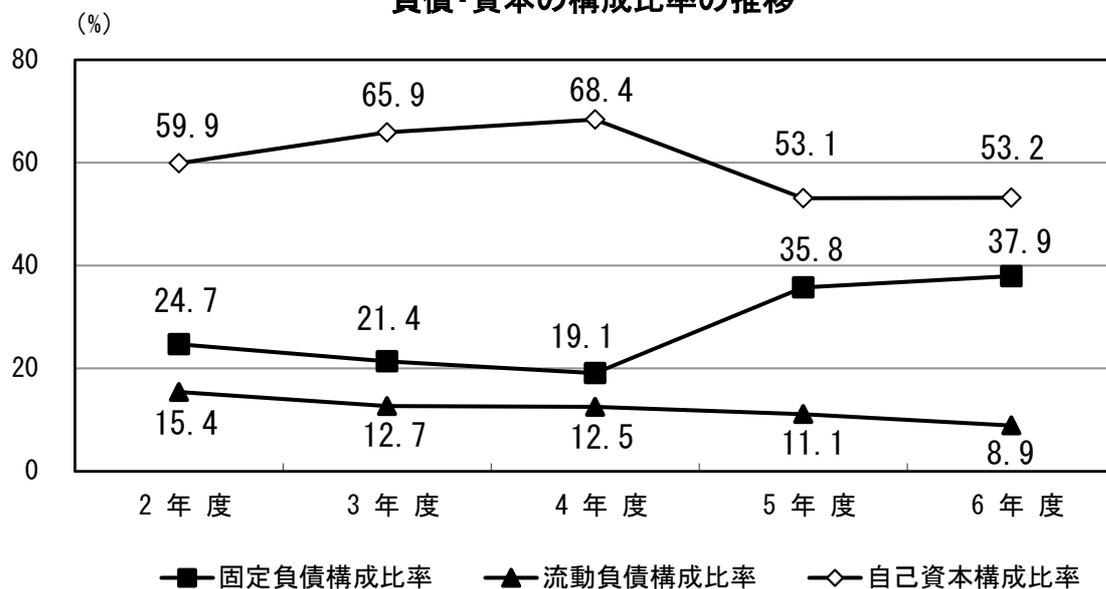
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は37.9%で、前年度と比較すると2.1ポイント増加し、流動負債構成比率は8.9%で、前年度と比較すると2.2ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は53.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

固定負債構成比率の増は、主に剰余金の利益剰余金及び流動負債の未払金の減少により総資本が減少したことによるもので、流動負債構成比率の減は、主に流動負債の未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に流動負債の未払金の減少により総資本が減少したことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



(2) 財務比率

① 固定比率

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
固 定 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	69.7	△ 3.6	106.4	36.7	110.2	3.8	

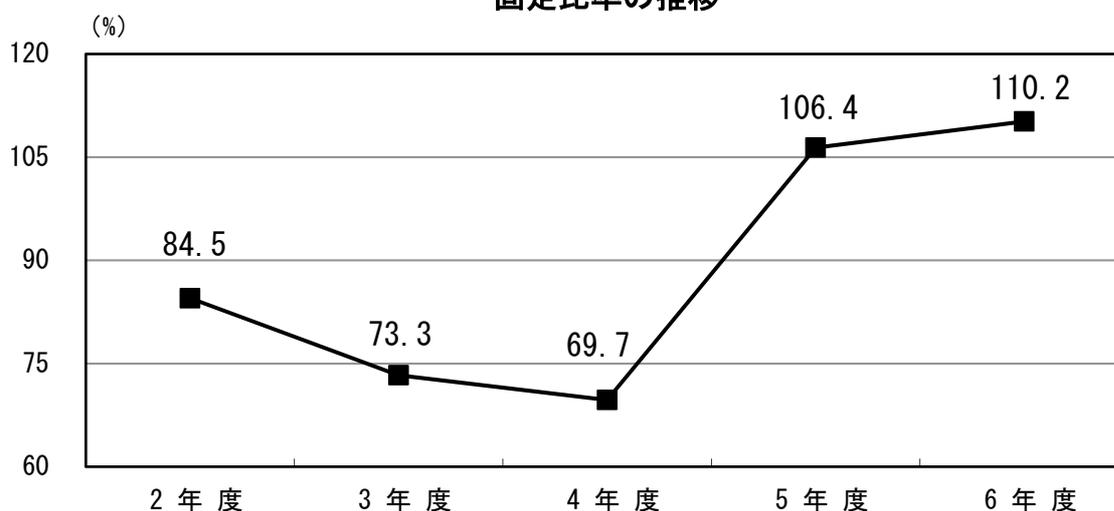
固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存するが多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は110.2%で、前年度と比較すると3.8ポイント増加している。

これは、主に剰余金の利益剰余金が減少したことによるものである。

固定比率の推移



② 流動比率

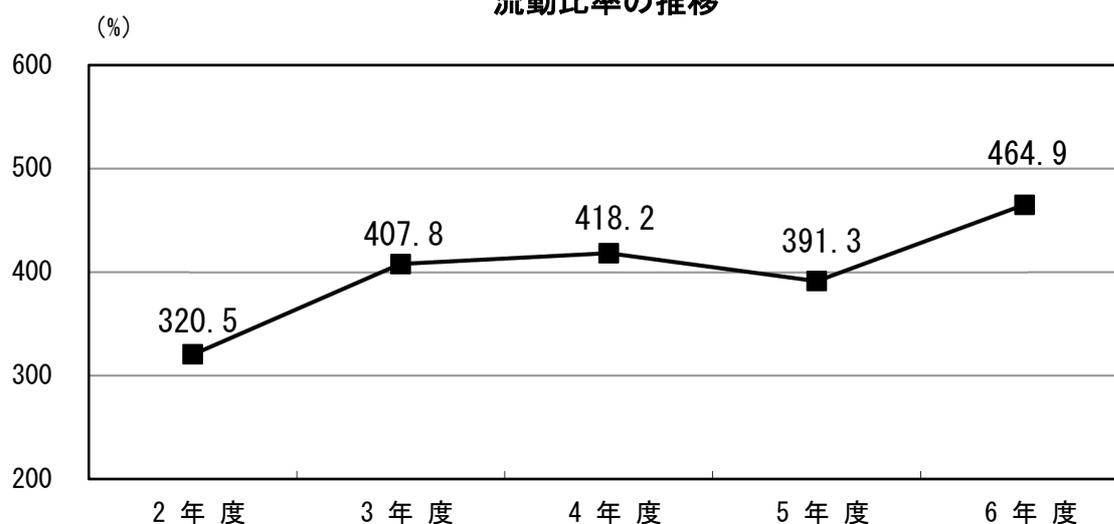
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
流 動 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	418.2	10.4	391.3	△ 26.9	464.9	73.6	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は464.9%で、前年度と比較すると73.6ポイント増加している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。

流動比率の推移



③ 当座比率

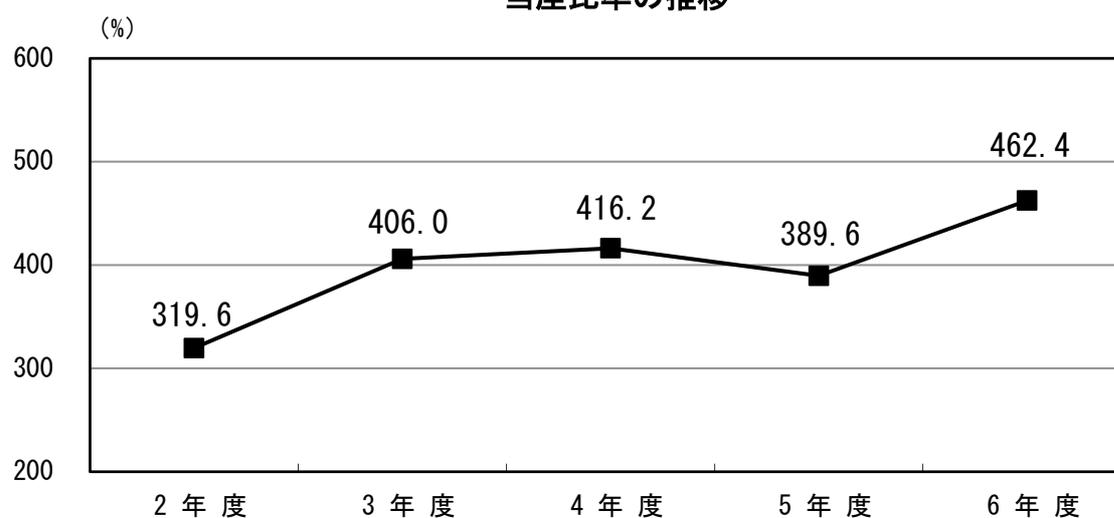
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	416.2	10.2	389.6	△26.6	462.4	72.8	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は462.4%で、前年度と比較すると72.8ポイント増加している。

これは、主に流動負債の未払金が減少したことによるものである。

当座比率の推移



(3) 収益率

① 総収支比率

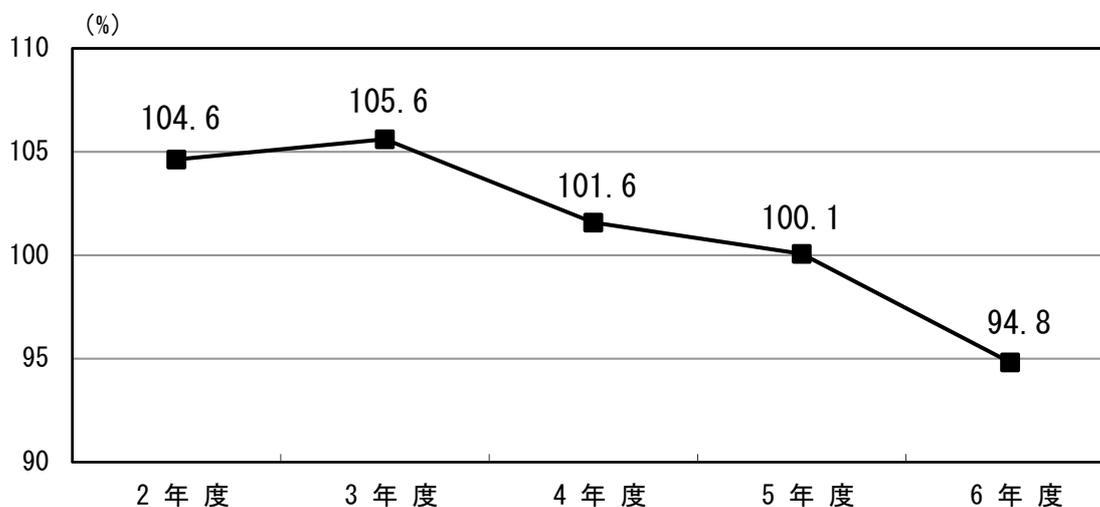
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	101.6	△ 4.0	100.1	△ 1.5	94.8	△ 5.3	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は94.8%で、前年度と比較すると5.3ポイント減少している。

これは、主に総費用のうち医業費用の給与費が増加したことによるものである。

総収支比率の推移



② 医業収支比率

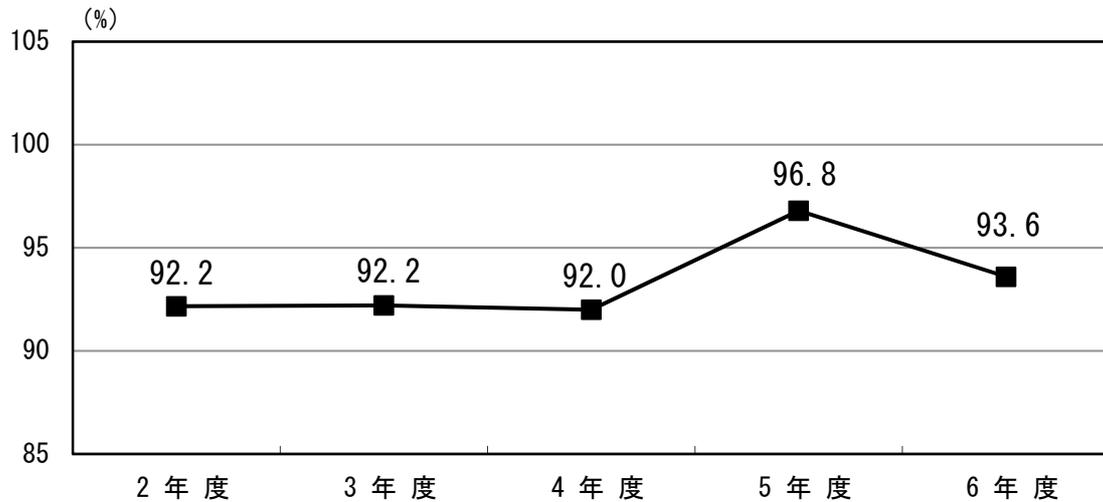
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
医業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	92.0	△ 0.2	96.8	4.8	93.6	△ 3.2	

医業収支比率は、医療行為から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の医業収支比率は93.6%で、前年度と比較すると3.2ポイント減少している。

これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

医業収支比率の推移



③ 経常収支比率

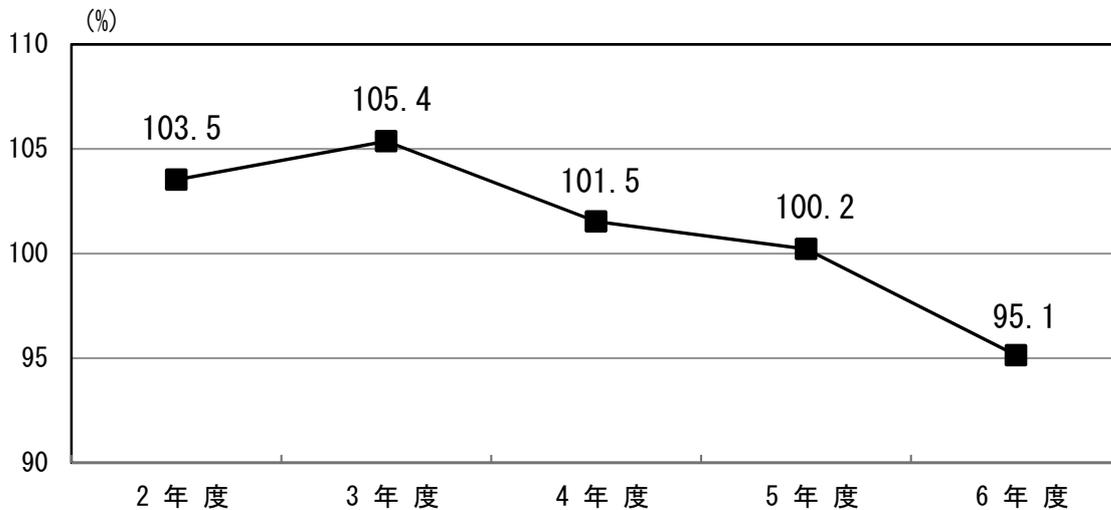
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	101.5	△ 3.9	100.2	△ 1.3	95.1	△ 5.1	

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は95.1%で、前年度と比較すると5.1ポイント減少している。

これは、主に医業費用の給与費が増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



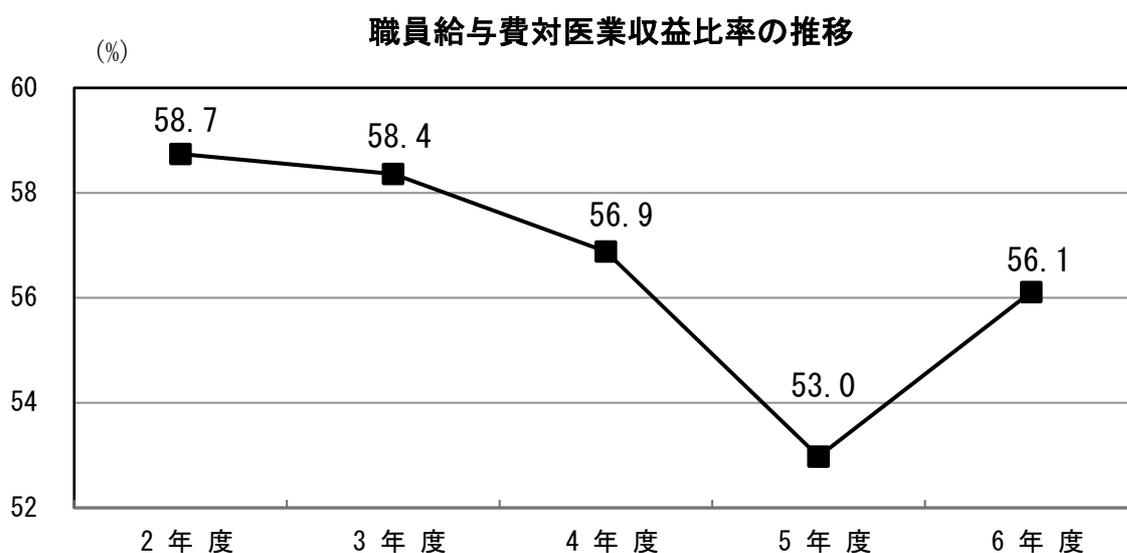
④ 職員給与費対医業収益比率

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
職員給与費対医業収益比率	% 56.9	ポイント △ 1.5	% 53.0	ポイント △ 3.9	% 56.1	ポイント 3.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費と医業収益とを比較したものである。

本年度の職員給与費対医業収益比率は、56.1%で前年度と比較すると 3.1 ポイント増加している。

これは、主に職員給与費のうち給料及び手当が増加したことによるものである。



⑤ 材料費対医業収益比率

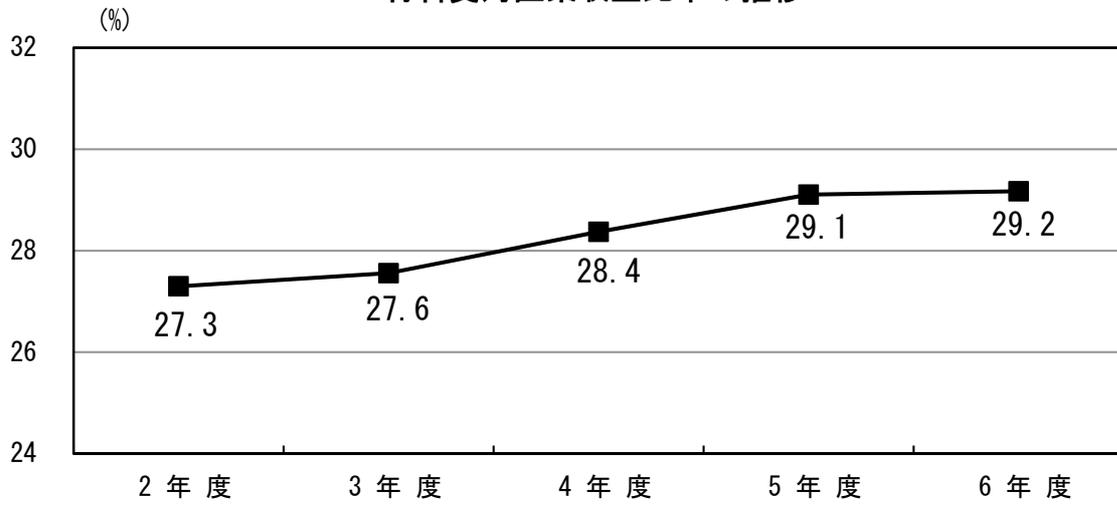
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
材料費対医業収益比率	% 28.4	ポイント 0.8	% 29.1	ポイント 0.7	% 29.2	ポイント 0.1	$\frac{\text{薬品費} + \text{診療材料費} + \text{医療消耗品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

材料費対医業収益比率は、材料費と医業収益とを比較したものである。

本年度の材料費対医業収益比率は、29.2%で前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

これは、主に薬品費及び診療材料費が増加したことによるものである。

材料費対医業収益比率の推移



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,082,008,507	14,376,383	△ 1,096,384,890
減価償却費	1,117,060,941	1,188,508,289	△ 71,447,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,305,548	863,751	△ 2,169,299
長期前受金戻入額	△ 335,556,885	△ 361,620,549	26,063,664
受取利息及び受取配当金	△ 4,261,369	△ 370,323	△ 3,891,046
支払利息	119,250,315	55,187,894	64,062,421
有形固定資産除却損益(△は益)	19,972,694	16,286,220	3,686,474
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 139,999	△ 2,470,000	2,330,001
未収金の増減額(△は増加)	1,809,524	363,573,239	△ 361,763,715
未払金の増減額(△は減少)	△ 99,562,666	4,000,005	△ 103,562,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,186,344	△ 1,794,314	△ 392,030
引当金の増減額(△は減少)	237,131,654	173,393,787	63,737,867
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 60,847,508	17,852,494	△ 78,700,002
小計	△ 90,643,698	1,467,786,876	△ 1,558,430,574
利息及び配当金の受取額	4,261,369	370,323	3,891,046
利息の支払額	△ 119,250,315	△ 55,187,894	△ 64,062,421
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,632,644	1,412,969,305	△ 1,618,601,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,191,440,097	△ 6,324,011,975	5,132,571,878
有形固定資産の売却による収入	140,000	28,900,000	△ 28,760,000
無形固定資産の取得による支出	△ 34,586,000	△ 18,043,000	△ 16,543,000
国庫補助金等による収入	1,000,000	1,428,400	△ 428,400
一般会計からの繰入金による収入	300,000,000	300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,886,097	△ 6,011,726,575	5,086,840,478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	191,600,000	6,733,200,000	△ 6,541,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 551,183,999	△ 948,207,403	397,023,404
リース債務の返済による支出	△ 7,320,000	△ 9,159,600	1,839,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,903,999	5,775,832,997	△ 6,142,736,996
資金増加額(又は減少額)	△ 1,497,422,740	1,177,075,727	△ 2,674,498,467
資金期首残高	10,229,341,118	9,052,265,391	1,177,075,727
資金期末残高	8,731,918,378	10,229,341,118	△ 1,497,422,740

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億563万円で、前年度に比べ16億1,860万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億2,489万円で、前年度に比べ50億8,684万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億6,690万円で、前年度に比べ61億4,274万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は14億9,742万円減少し、資金期末残高は87億3,192万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	60
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	62
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	64
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	66
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	68

「別表第1」

業 務 実 績 対 前

区 分	令和6年度						令和		
	入 院			外 来			入 院		
	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人	
内 科	-	-	-	1,961	0.9	8.1	-	-	-
呼吸器内科	12,741	9.4	34.9	15,061	6.6	62.0	12,231	9.1	33.4
消化器内科	13,767	10.1	37.7	16,460	7.2	67.7	12,796	9.5	35.0
循環器内科	18,918	13.9	51.8	21,561	9.5	88.7	17,834	13.3	48.7
代謝内科	1,643	1.2	4.5	9,982	4.4	41.1	1,722	1.3	4.7
緩和ケア内科	857	0.6	2.3	189	0.1	0.8	513	0.4	1.4
腫瘍内科	2,959	2.2	8.1	4,094	1.8	16.8	3,009	2.2	8.2
脳神経内科	0	0	0	664	0.3	2.7	0	0	0
腎臓内科	2,436	1.8	6.7	3,738	1.6	15.4	2,166	1.6	5.9
精神科	-	-	-	4,563	2.0	18.8	-	-	-
リウマチ科	1,859	1.4	5.1	4,935	2.2	20.3	1,315	1.0	3.6
小児科	6,319	4.7	17.3	11,242	4.9	46.3	6,623	4.9	18.1
外科	19,225	14.2	52.7	30,564	13.5	125.8	17,668	13.1	48.3
整形外科	11,404	8.4	31.2	11,787	5.2	48.5	13,864	10.3	37.9
形成外科	1,101	0.8	3.0	4,155	1.8	17.1	1,305	1.0	3.6
脳神経外科	16,118	11.9	44.2	6,517	2.9	26.8	18,724	13.9	51.2
呼吸器外科	1,308	1.0	3.6	2,050	0.9	8.4	1,273	0.9	3.5
心臓血管外科	5,596	4.1	15.3	3,704	1.6	15.2	5,518	4.1	15.1
皮膚科	1,995	1.5	5.5	8,093	3.6	33.3	1,642	1.2	4.5
泌尿器科	7,242	5.3	19.8	15,751	6.9	64.8	6,122	4.6	16.7
産婦人科	4,996	3.7	13.7	10,252	4.5	42.2	5,112	3.8	14.0
眼科	614	0.5	1.7	7,373	3.2	30.3	690	0.5	1.9
耳鼻いんこう科	2,859	2.1	7.8	9,093	4.0	37.4	2,437	1.8	6.7
放射線治療科	[808]	-	[2.2]	6,920	3.0	28.5	[990]	-	[2.7]
麻酔科	0	0	0	2,533	1.1	10.4	0	0	0
歯科口腔外科	173	0.1	0.5	5,135	2.3	21.1	89	0.1	0.2
救急科	1,570	1.2	4.3	463	0.2	1.9	1,860	1.4	5.1
小 計	135,700	100	371.8	218,840	96.3	900.6	134,513	100	367.5
(診療日数)	(365 日)			(243 日)			(366 日)		
急病・救急外来				8,313	3.7	22.8			
(診療日数)				(365 日)					
合 計	135,700	100	371.8	227,153	100	923.4	134,513	100	367.5

※消化器外科及び乳腺外科は、外科でそれぞれ計上している。
 ※入院の緩和ケア内科は、主治医の診療科で計上しているが、緩和ケア内科の医師が主治医の場合に限り、緩和ケア内科で計上している。
 ※入院の放射線治療科の患者数は各科の患者数の再掲である。

年 度 比 較 表

(病院事業会計)

5 年 度			対 前 年 度 比 較					
外 来			入 院			外 来		
延患者数	構成比	一日平均	延患者数	増減率	一日平均	延患者数	増減率	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人
2,402	1.1	9.9	-	-	-	△ 441	△ 18.4	△ 1.8
15,387	6.7	63.3	510	4.2	1.5	△ 326	△ 2.1	△ 1.3
16,089	7.0	66.2	971	7.6	2.7	371	2.3	1.5
21,453	9.4	88.3	1,084	6.1	3.1	108	0.5	0.4
9,710	4.3	40.0	△ 79	△ 4.6	△ 0.2	272	2.8	1.1
128	0.1	0.5	344	67.1	0.9	61	47.7	0.3
4,054	1.8	16.7	△ 50	△ 1.7	△ 0.1	40	1.0	0.1
638	0.3	2.6	0	-	0	26	4.1	0.1
3,474	1.5	14.3	270	12.5	0.8	264	7.6	1.1
4,442	1.9	18.3	-	-	-	121	2.7	0.5
4,612	2.0	19.0	544	41.4	1.5	323	7.0	1.3
10,860	4.8	44.7	△ 304	△ 4.6	△ 0.8	382	3.5	1.6
30,549	13.4	125.7	1,557	8.8	4.4	15	0.0	0.1
11,658	5.1	48.0	△ 2,460	△ 17.7	△ 6.7	129	1.1	0.5
4,614	2.0	19.0	△ 204	△ 15.6	△ 0.6	△ 459	△ 9.9	△ 1.9
6,700	2.9	27.6	△ 2,606	△ 13.9	△ 7.0	△ 183	△ 2.7	△ 0.8
2,321	1.0	9.6	35	2.7	0.1	△ 271	△ 11.7	△ 1.2
3,681	1.6	15.1	78	1.4	0.2	23	0.6	0.1
6,644	2.9	27.3	353	21.5	1.0	1,449	21.8	6.0
17,605	7.7	72.4	1,120	18.3	3.1	△ 1,854	△ 10.5	△ 7.6
10,133	4.4	41.7	△ 116	△ 2.3	△ 0.3	119	1.2	0.5
7,572	3.3	31.2	△ 76	△ 11.0	△ 0.2	△ 199	△ 2.6	△ 0.9
8,911	3.9	36.7	422	17.3	1.1	182	2.0	0.7
7,056	3.1	29.0	(△ 182)	△ 18.4	(△ 0.5)	△ 136	△ 1.9	△ 0.5
2,360	1.0	9.7	0	-	0	173	7.3	0.7
5,144	2.3	21.2	84	94.4	0.3	△ 9	△ 0.2	△ 0.1
522	0.2	2.1	△ 290	△ 15.6	△ 0.8	△ 59	△ 11.3	△ 0.2
218,719	95.7	900.1	1,187	0.9	4.3	121	0.1	0.5
(243 日)			(△ 1 日)			(0 日)		
9,731	4.3	26.6				△ 1,418	△ 14.6	△ 3.8
(366 日)						(△ 1 日)		
228,450	100	926.7	1,187	0.9	4.3	△ 1,297	△ 0.6	△ 3.3

収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	18,499,833,631	93.4	18,437,248,538	91.8	62,585,093	0.3
(1) 入 院 収 益	12,307,523,548	62.2	12,217,035,590	60.8	90,487,958	0.7
(2) 外 来 収 益	5,104,320,886	25.8	5,166,695,713	25.7	△ 62,374,827	△ 1.2
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,087,989,197	5.5	1,053,517,235	5.2	34,471,962	3.3
室 料 差 額 収 益	60,469,500	0.3	57,447,500	0.3	3,022,000	5.3
医 療 相 談 収 益	6,165,357	0.0	6,346,698	0.0	△ 181,341	△ 2.9
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	18,799,543	0.1	20,521,872	0.1	△ 1,722,329	△ 8.4
そ の 他 医 業 収 益	43,292,797	0.2	39,425,165	0.2	3,867,632	9.8
一 般 会 計 負 担 金	959,262,000	4.8	929,776,000	4.6	29,486,000	3.2
2 医 業 外 収 益	1,248,220,563	6.3	1,563,185,219	7.8	△ 314,964,656	△ 20.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,261,369	0.0	370,323	0.0	3,891,046	1,050.7
預 金 利 息	4,261,369	0.0	370,323	0.0	3,891,046	1,050.7
(2) 補 助 金	53,949,800	0.3	363,531,000	1.8	△ 309,581,200	△ 85.2
国 庫 補 助 金	13,496,000	0.1	14,200,000	0.1	△ 704,000	△ 5.0
県 補 助 金	40,453,800	0.2	349,331,000	1.7	△ 308,877,200	△ 88.4
(3) 他 会 計 負 担 金	782,634,000	4.0	770,224,000	3.8	12,410,000	1.6
一 般 会 計 負 担 金	782,634,000	4.0	770,224,000	3.8	12,410,000	1.6

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(4) 受 託 工 事 収 益	0	0	12,380,000	0.1	△ 12,380,000	皆減
受 託 工 事 収 益	0	0	12,380,000	0.1	△ 12,380,000	皆減
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	284,104,359	1.4	275,226,013	1.4	8,878,346	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	5,467,269	0.0	4,868,768	0.0	598,501	12.3
寄 附 金	10,779,426	0.1	6,383,160	0.0	4,396,266	68.9
補 助 金 等	49,939,857	0.3	52,318,896	0.3	△ 2,379,039	△ 4.5
保 險 金	5,382	0.0	5,382	0.0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	217,912,425	1.1	211,649,807	1.1	6,262,618	3.0
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	123,271,035	0.6	141,453,883	0.7	△ 18,182,848	△ 12.9
そ の 他 医 業 外 収 益	123,271,035	0.6	141,453,883	0.7	△ 18,182,848	△ 12.9
3 特 別 利 益	52,195,664	0.3	89,494,178	0.4	△ 37,298,514	△ 41.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	139,999	0.0	3,320,000	0.0	△ 3,180,001	△ 95.8
固 定 資 産 売 却 益	139,999	0.0	3,320,000	0.0	△ 3,180,001	△ 95.8
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	51,017,444	0.3	86,174,178	0.4	△ 35,156,734	△ 40.8
過 年 度 損 益 修 正 益	51,017,444	0.3	86,174,178	0.4	△ 35,156,734	△ 40.8
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,038,221	0.0	0	0	1,038,221	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1,038,221	0.0	0	0	1,038,221	皆増
合 計	19,800,249,858	100	20,089,927,935	100	△ 289,678,077	△ 1.4

支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	19,762,877,980	94.6	19,049,227,374	94.9	713,650,606	3.7
(1) 給 与 費	10,380,834,962	49.7	9,767,396,431	48.7	613,438,531	6.3
給 料	4,196,134,367	20.1	3,898,651,501	19.4	297,482,866	7.6
手 当	3,804,305,819	18.2	3,541,921,222	17.6	262,384,597	7.4
報 酬	0	0	0	0	0	-
法 定 福 利 費	1,359,031,524	6.5	1,296,203,133	6.5	62,828,391	4.8
退 職 給 付 費	393,118,958	1.9	461,253,545	2.3	△ 68,134,587	△ 14.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	524,675,526	2.5	475,820,723	2.4	48,854,803	10.3
法定福利費引当金繰入額	103,568,768	0.5	93,546,307	0.5	10,022,461	10.7
(2) 材 料 費	5,406,059,221	25.9	5,375,603,958	26.8	30,455,263	0.6
薬 品 費	2,971,320,046	14.2	2,953,321,003	14.7	17,999,043	0.6
診 療 材 料 費	2,419,625,018	11.6	2,406,875,887	12.0	12,749,131	0.5
給 食 材 料 費	9,487,775	0.0	9,399,133	0.0	88,642	0.9
医 療 消 耗 備 品 費	5,626,382	0.0	6,007,935	0.0	△ 381,553	△ 6.4
(3) 経 費	2,762,723,048	13.2	2,635,797,310	13.1	126,925,738	4.8
厚 生 福 利 費	10,048,767	0.0	10,748,425	0.1	△ 699,658	△ 6.5
報 償 費	227,185,636	1.1	228,706,537	1.1	△ 1,520,901	△ 0.7
旅 費 交 通 費	2,692,505	0.0	2,822,609	0.0	△ 130,104	△ 4.6
職 員 被 服 費	11,847,350	0.1	10,756,472	0.1	1,090,878	10.1
消 耗 品 費	78,982,091	0.4	79,185,422	0.4	△ 203,331	△ 0.3
消 耗 備 品 費	5,596,550	0.0	4,913,460	0.0	683,090	13.9
光 熱 水 費	291,318,956	1.4	252,237,327	1.3	39,081,629	15.5
燃 料 費	162,167	0.0	438,447	0.0	△ 276,280	△ 63.0
食 料 費	188,641	0.0	151,653	0.0	36,988	24.4
印 刷 製 本 費	8,998,158	0.0	9,713,800	0.0	△ 715,642	△ 7.4
修 繕 費	226,734,544	1.1	244,611,351	1.2	△ 17,876,807	△ 7.3
保 險 料	16,099,550	0.1	24,989,481	0.1	△ 8,889,931	△ 35.6
賃 借 料	161,292,689	0.8	152,404,280	0.8	8,888,409	5.8
通 信 運 搬 費	13,376,304	0.1	13,700,166	0.1	△ 323,862	△ 2.4
委 託 料	1,631,876,716	7.8	1,524,336,801	7.6	107,539,915	7.1
諸 会 費	6,106,542	0.0	6,220,490	0.0	△ 113,948	△ 1.8
広 告 料	3,560,000	0.0	2,205,500	0.0	1,354,500	61.4
手 数 料	64,726,536	0.3	61,149,468	0.3	3,577,068	5.8
交 際 費	22,846	0.0	57,249	0.0	△ 34,403	△ 60.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	4,237,042	0.0	△ 4,237,042	皆減
雑 費	1,906,500	0.0	2,211,330	0.0	△ 304,830	△ 13.8

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(4) 減 価 償 却 費	1,117,060,941	5.3	1,188,508,289	5.9	△ 71,447,348	△ 6.0
建物減価償却費	486,851,289	2.3	492,859,630	2.5	△ 6,008,341	△ 1.2
構築物減価償却費	12,934,565	0.1	12,934,565	0.1	0	0
器械備品減価償却費	459,241,921	2.2	506,674,288	2.5	△ 47,432,367	△ 9.4
車両減価償却費	151,786	0.0	151,786	0.0	0	0
リース資産減価償却費	1,200,000	0.0	9,218,640	0.0	△ 8,018,640	△ 87.0
無形固定資産減価償却費	156,681,380	0.8	166,669,380	0.8	△ 9,988,000	△ 6.0
(5) 資 産 減 耗 費	21,298,503	0.1	17,560,805	0.1	3,737,698	21.3
たな卸資産減耗費	1,325,809	0.0	1,274,585	0.0	51,224	4.0
固定資産除却費	19,972,694	0.1	16,286,220	0.1	3,686,474	22.6
(6) 研 究 研 修 費	74,901,305	0.4	64,360,581	0.3	10,540,724	16.4
研 究 材 料 費	2,588,500	0.0	337,460	0.0	2,251,040	667.1
謝 金	1,464,819	0.0	1,633,397	0.0	△ 168,578	△ 10.3
図 書 費	27,678,842	0.1	27,059,200	0.1	619,642	2.3
旅 費	24,465,754	0.1	19,594,245	0.1	4,871,509	24.9
研 究 雑 費	18,703,390	0.1	15,736,279	0.1	2,967,111	18.9
2 医 業 外 費 用	992,787,368	4.8	907,402,908	4.5	85,384,460	9.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,250,315	0.6	55,187,894	0.3	64,062,421	116.1
企 業 債 利 息	119,250,315	0.6	55,187,894	0.3	64,062,421	116.1
リ ー ス 支 払 利 息	0	0	0	0	0	-
(2) 長期前払消費税勘定償却	80,500,138	0.4	66,119,011	0.3	14,381,127	21.8
長期前払消費税額償却	80,500,138	0.4	66,119,011	0.3	14,381,127	21.8
(3) 受 託 工 事 費	0	0	12,380,000	0.1	△ 12,380,000	皆減
受 託 工 事 費	0	0	12,380,000	0.1	△ 12,380,000	皆減
(4) 雑 損 失	793,036,915	3.8	773,716,003	3.9	19,320,912	2.5
そ の 他 雑 損 失	793,036,915	3.8	773,716,003	3.9	19,320,912	2.5
3 特 別 損 失	126,593,017	0.6	118,921,270	0.6	7,671,747	6.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	850,000	0.0	△ 850,000	皆減
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	126,592,066	0.6	118,070,844	0.6	8,521,222	7.2
(4) そ の 他 特 別 損 失	951	0.0	426	0.0	525	123.2
合 計	20,882,258,365	100	20,075,551,552	100	806,706,813	4.0

損 益 計 算 書 対

		借		方			
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 医 業 費 用	19,762,877,980	94.6	19,049,227,374	94.9	713,650,606	3.7	
(1) 給 与 費	10,380,834,962	49.7	9,767,396,431	48.7	613,438,531	6.3	
(2) 材 料 費	5,406,059,221	25.9	5,375,603,958	26.8	30,455,263	0.6	
(3) 経 費	2,762,723,048	13.2	2,635,797,310	13.1	126,925,738	4.8	
(4) 減 価 償 却 費	1,117,060,941	5.3	1,188,508,289	5.9	△ 71,447,348	△ 6.0	
(5) 資 産 減 耗 費	21,298,503	0.1	17,560,805	0.1	3,737,698	21.3	
(6) 研 究 研 修 費	74,901,305	0.4	64,360,581	0.3	10,540,724	16.4	
2 医 業 外 費 用	992,787,368	4.8	907,402,908	4.5	85,384,460	9.4	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,250,315	0.6	55,187,894	0.3	64,062,421	116.1	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	80,500,138	0.4	66,119,011	0.3	14,381,127	21.8	
(3) 受 託 工 事 費	0	0	12,380,000	0.1	△ 12,380,000	皆減	
(4) 雑 損 失	793,036,915	3.8	773,716,003	3.9	19,320,912	2.5	
3 特 別 損 失	126,593,017	0.6	118,921,270	0.6	7,671,747	6.5	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	850,000	0.0	△ 850,000	皆減	
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-	
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	126,592,066	0.6	118,070,844	0.6	8,521,222	7.2	
(4) そ の 他 特 別 損 失	951	0.0	426	0.0	525	123.2	
計	20,882,258,365	100	20,075,551,552	100	806,706,813	4.0	
当 年 度 純 損 益	△ 1,082,008,507	-	14,376,383	-	△ 1,096,384,890	△ 7,626.3	
合 計	19,800,249,858	-	20,089,927,935	-	△ 289,678,077	△ 1.4	

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	18,499,833,631	93.4	18,437,248,538	91.8	62,585,093	0.3
(1) 入 院 収 益	12,307,523,548	62.2	12,217,035,590	60.8	90,487,958	0.7
(2) 外 来 収 益	5,104,320,886	25.8	5,166,695,713	25.7	△ 62,374,827	△ 1.2
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,087,989,197	5.5	1,053,517,235	5.2	34,471,962	3.3
2 医 業 外 収 益	1,248,220,563	6.3	1,563,185,219	7.8	△ 314,964,656	△ 20.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,261,369	0.0	370,323	0.0	3,891,046	1,050.7
(2) 補 助 金	53,949,800	0.3	363,531,000	1.8	△ 309,581,200	△ 85.2
(3) 他 会 計 負 担 金	782,634,000	4.0	770,224,000	3.8	12,410,000	1.6
(4) 受 託 工 事 収 益	0	0	12,380,000	0.1	△ 12,380,000	皆減
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	284,104,359	1.4	275,226,013	1.4	8,878,346	3.2
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	123,271,035	0.6	141,453,883	0.7	△ 18,182,848	△ 12.9
3 特 別 利 益	52,195,664	0.3	89,494,178	0.4	△ 37,298,514	△ 41.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	139,999	0.0	3,320,000	0.0	△ 3,180,001	△ 95.8
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	51,017,444	0.3	86,174,178	0.4	△ 35,156,734	△ 40.8
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,038,221	0.0	0	0	1,038,221	皆増
合 計	19,800,249,858	100	20,089,927,935	100	△ 289,678,077	△ 1.4

貸借対照表対

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	16,505,140,095	58.6	17,116,037,387	56.5	△ 610,897,292	△ 3.6
(1) 有 形 固 定 資 産	16,080,282,027	57.1	16,507,992,389	54.5	△ 427,710,362	△ 2.6
イ 土 地	1,812,482,859	6.4	1,812,482,859	6.0	0	0
ロ 建 物	4,966,195,772	17.6	5,453,047,061	18.0	△ 486,851,289	△ 8.9
ハ 構 築 物	220,013,251	0.8	232,947,816	0.8	△ 12,934,565	△ 5.6
ニ 器 械 備 品	1,811,625,883	6.4	1,892,325,061	6.3	△ 80,699,178	△ 4.3
ホ 車 両	735,666	0.0	573,553	0.0	162,113	28.3
ヘ リ ー ス 資 産	22,440,000	0.1	0	0	22,440,000	皆増
ト 建 設 仮 勘 定	7,246,788,596	25.7	7,116,616,039	23.5	130,172,557	1.8
(2) 無 形 固 定 資 産	201,162,600	0.7	348,129,860	1.1	△ 146,967,260	△ 42.2
イ 電 話 加 入 権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	199,290,600	0.7	346,257,860	1.1	△ 146,967,260	△ 42.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	223,695,468	0.8	259,915,138	0.9	△ 36,219,670	△ 13.9
イ 長 期 前 払 消 費 税	223,695,468	0.8	259,915,138	0.9	△ 36,219,670	△ 13.9
2 流 動 資 産	11,662,796,510	41.4	13,158,536,882	43.5	△ 1,495,740,372	△ 11.4
(1) 現 金 ・ 預 金	8,731,918,378	31.0	10,229,341,118	33.8	△ 1,497,422,740	△ 14.6
(2) 未 収 金	2,872,997,122	10.2	2,874,806,646	9.5	△ 1,809,524	△ 0.1
貸 倒 引 当 金	△ 4,564,189	△ 0.0	△ 5,869,737	△ 0.0	1,305,548	22.2
(3) 貯 蔵 品	62,445,199	0.2	60,258,855	0.2	2,186,344	3.6
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	-
イ 保 管 有 価 証 券	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	28,167,936,605	100	30,274,574,269	100	△ 2,106,637,664	△ 7.0

前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	10,687,526,613	37.9	10,825,948,172	35.8	△ 138,421,559	△ 1.3
(1) 企 業 債	8,302,084,554	29.5	8,625,679,508	28.5	△ 323,594,954	△ 3.8
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	8,302,084,554	29.5	8,625,679,508	28.5	△ 323,594,954	△ 3.8
(2) リ ー ス 債 務	8,160,000	0.0	0	0.0	8,160,000	皆増
(3) 引 当 金	2,377,282,059	8.4	2,200,268,664	7.3	177,013,395	8.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,377,282,059	8.4	2,200,268,664	7.3	177,013,395	8.0
4 流 動 負 債	2,508,469,226	8.9	3,362,409,217	11.1	△ 853,939,991	△ 25.4
(1) 企 業 債	515,194,954	1.8	551,183,999	1.8	△ 35,989,045	△ 6.5
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	515,194,954	1.8	551,183,999	1.8	△ 35,989,045	△ 6.5
(2) リ ー ス 債 務	8,160,000	0.0	0	0.0	8,160,000	皆増
(3) 未 払 金	1,322,116,910	4.7	2,147,498,607	7.1	△ 825,381,697	△ 38.4
(4) 引 当 金	636,411,672	2.3	576,293,413	1.9	60,118,259	10.4
イ 賞 与 引 当 金	531,480,073	1.9	481,597,269	1.6	49,882,804	10.4
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	104,931,599	0.4	94,696,144	0.3	10,235,455	10.8
(5) そ の 他 流 動 負 債	26,585,690	0.1	87,433,198	0.3	△ 60,847,508	△ 69.6
イ 預 り 保 証 金	23,466,928	0.1	21,222,300	0.1	2,244,628	10.6
ロ 預 り 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ そ の 他 預 り 金	3,118,762	0.0	66,210,898	0.2	△ 63,092,136	△ 95.3
5 繰 延 収 益	1,009,558,045	3.6	1,041,825,652	3.4	△ 32,267,607	△ 3.1
長 期 前 受 金	7,168,512,724	25.4	6,879,410,366	22.7	289,102,358	4.2
収 益 化 累 計 額	△ 6,158,954,679	△ 21.9	△ 5,837,584,714	△ 19.3	△ 321,369,965	△ 5.5
6 資 本 金	7,107,417,303	25.2	7,107,417,303	23.5	0	0
7 剰 余 金	6,854,965,418	24.3	7,936,973,925	26.2	△ 1,082,008,507	△ 13.6
(1) 資 本 剰 余 金	705,671,475	2.5	705,671,475	2.3	0	0
イ 補 助 金	705,671,475	2.5	705,671,475	2.3	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	6,149,293,943	21.8	7,231,302,450	23.9	△ 1,082,008,507	△ 15.0
イ 減 債 積 立 金	2,161,816,838	7.7	2,398,624,454	7.9	△ 236,807,616	△ 9.9
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,987,477,105	14.2	4,832,677,996	16.0	△ 845,200,891	△ 17.5
負債・資本合計	28,167,936,605	100	30,274,574,269	100	△ 2,106,637,664	△ 7.0

Ⅲ 下水道事業会計

1 審査の総括的意見

令和6年度の下水道事業会計の業務実績は、年間有収水量が西浦処理区1,159万7,671[㎥]、高瀬処理区2,495万7,356[㎥]、津田沼処理区376万9,802[㎥]、印旛処理区1,236万4,107[㎥]、江戸川左岸処理区191万7,109[㎥]で、合計では対前年度比0.7%増加の5,460万6,045[㎥]となっている。

事業損益は、総収益が169億7,654万円、総費用が159億31万円で、差引き10億7,624万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業損益では、営業収益が108億6,657万円、営業費用が144億2,748万円となり、差引きの営業損失は35億6,091万円である。

また、営業外損益では、営業外収益が61億998万円、営業外費用が14億7,282万円で、差引きの営業外利益は46億3,715万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は10億7,624万円である。

なお、一般会計からの繰入金は75億8,990万円であり、このうち29億8,790万円が営業収益、25億7,461万円が営業外収益、20億2,739万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

汚水管渠の未普及対策では、主に高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進した。また、整備済区域については、湊町地区長寿命化対策工事等を実施し、管渠の長寿命化を図った。

雨水管渠では、継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、飯山満川1号幹線管渠築造事業を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための整備を推進した。

下水処理場の整備では、継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業や高瀬下水処理場分流・遮集汚水ポンプ設備更新事業のほか、高瀬下水処理場水処理中央監視設備更新事業等により、処理場の更新・老朽化対策を推進した。

下水道使用料等の未収金については、定期的な納付指導に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消に取り組んでいるところである。

令和6年度は、前年度に引き続き処理区域面積の拡大に伴い下水道処理人口普及率が増加し、その結果、年間有収水量及び下水道使用料収入が増加した。

下水道事業においては、他市において下水道管の破損に起因するとされる道路陥没事故が発生したことも踏まえ、引き続き管路施設の老朽化対策を進める等、市民が安心して生活できる環境を整えるよう要望する。

2 概況

(1) 経営状況

下水道事業会計は、総収益 169 億 7,654 万円に対し、総費用は 159 億 31 万円で、差引き 10 億 7,624 万円の純利益を計上している。

(2) 業務実績

① 年間有収水量

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	期末実績 m ³	構成比 %	期末実績 m ³	構成比 %	期末実績 m ³	増減率 %
西 浦 処 理 区	11,597,671	21.2	11,513,439	21.2	84,232	0.7
高 瀬 処 理 区	24,957,356	45.7	24,705,698	45.6	251,658	1.0
津 田 沼 処 理 区	3,769,802	6.9	3,777,429	7.0	△ 7,627	△ 0.2
印 旛 処 理 区	12,364,107	22.6	12,389,366	22.9	△ 25,259	△ 0.2
江 戸 川 左 岸 処 理 区	1,917,109	3.5	1,819,761	3.4	97,348	5.3
合 計	54,606,045	100	54,205,693	100	400,352	0.7

年間有収水量は、5,460 万 6,045 m³である。前年度実績と比較すると、有収水量は 40 万 352 m³ (0.7%) 増加している。

処理区ごとに見ると、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区では污水管渠の整備推進により処理区域面積が拡大していることから、期末実績に増加が見られる。

② 下水道整備の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	人 650,768	人 648,594	人 2,174	% 0.3
処理区域内人口 B	人 599,722	人 595,606	人 4,116	% 0.7
下水道処理人口普及率 B/A	% 92.2	% 91.8	ポイント 0.4	-

下水道処理人口普及率は 92.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

なお、その他の下水道整備の状況の前年度との比較は、「別表第 1」のとおりである。

(3) 建設改良事業

污水管渠の未普及対策については、主に高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、また、整備済区域については、湊町地区長寿命化対策工事等を実施し、管渠の長寿命化を図った。

浸水対策については、令和2年度からの継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、令和6年度からの継続費事業として、飯山満川1号幹線管渠築造事業を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備を推進した。

下水処理場の整備については、令和2年度からの継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業のほか、同じく継続費事業である高瀬下水処理場分流・遮集污水ポンプ設備更新事業や高瀬下水処理場水処理中央監視設備更新事業等により、処理場の更新・老朽化対策を推進した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	11,961,136,000	11,654,432,557	97.4	11,775,809,000	11,731,924,812	99.6	185,327,000	△ 77,492,255	△ 0.7
営業外収益	5,771,411,000	6,122,903,417	106.1	5,637,473,000	5,569,863,812	98.8	133,938,000	553,039,605	9.9
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	17,732,647,000	17,777,335,974	100.3	17,413,382,000	17,301,788,624	99.4	319,265,000	475,547,350	2.7

収益的収入の決算額は177億7,734万円で、予算額177億3,265万円を4,469万円上回り、収入率は100.3%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は8億300万2,419円である。

(収益的支出)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	15,780,871,000	14,845,277,806	94.1	15,595,010,400	14,899,614,385	95.5	185,860,600	△ 54,336,579	△ 0.4
営業外費用	1,718,141,000	1,499,357,592	87.3	1,664,814,000	1,492,742,042	89.7	53,327,000	6,615,550	0.4
特別損失	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	17,549,112,000	16,344,635,398	93.1	17,309,924,400	16,392,356,427	94.7	239,187,600	△ 47,721,029	△ 0.3

収益的支出の決算額は163億4,464万円で、予算額175億4,911万円に対し、執行率は93.1%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4億1,779万7,110円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企業債	円 11,303,200,000	円 6,471,500,000	% 57.3	円 11,370,000,000	円 6,336,600,000	% 55.7	円 △ 66,800,000	円 134,900,000	% 2.1
出資金	2,027,387,000	2,027,387,000	100	2,263,823,000	2,263,823,000	100	△ 236,436,000	△ 236,436,000	△ 10.4
補助金	3,859,084,500	2,018,141,500	52.3	5,323,053,000	3,746,703,500	70.4	△ 1,463,968,500	△ 1,728,562,000	△ 46.1
負担金	766,571,883	656,242,042	85.6	931,862,348	728,435,484	78.2	△ 165,290,465	△ 72,193,442	△ 9.9
貸付金償還金	17,456,000	14,751,900	84.5	23,734,000	19,552,100	82.4	△ 6,278,000	△ 4,800,200	△ 24.6
その他資本的収入	1,000,000	0	0	1,000,000	156,842	15.7	0	△ 156,842	皆減
合計	17,974,699,383	11,188,022,442	62.2	19,913,472,348	13,095,270,926	65.8	△ 1,938,772,965	△ 1,907,248,484	△ 14.6

資本的収入の決算額は111億8,802万円で、予算額179億7,470万円を67億8,668万円下回り、収入率は62.2%である。

出資金は、一般会計からの繰入金である。

補助金は、国の社会資本整備総合交付金等である。

負担金は、他市負担金及び受益者負担金等である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は5,650万9,820円である。

(資本的支出)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建設改良費	円 13,601,885,605	円 7,056,892,650	% 51.9	円 16,934,352,898	円 10,048,912,276	% 59.3	円 △ 3,332,467,293	円 △ 2,992,019,626	% △ 29.8
企業債償還金	11,332,439,000	11,202,170,774	98.9	9,761,130,000	9,721,240,519	99.6	1,571,309,000	1,480,930,255	15.2
貸付金	26,100,000	8,845,000	33.9	26,100,000	8,452,000	32.4	0	393,000	4.6
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	25,010,424,605	18,267,908,424	73.0	26,771,582,898	19,778,604,795	73.9	△ 1,761,158,293	△ 1,510,696,371	△ 7.6

資本的支出の決算額は182億6,791万円で、予算額250億1,042万円に対し、執行率は73.0%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は5億9,577万9,869円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額5億350万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は75億8,338万5,982円となっている。

この不足額の補填内訳は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 減債積立金 | 4億2,312万7,585円 |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 4億5,180万5,132円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金 | 8億3,773万7,701円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金 | 49億8,491万5,564円 |

なお、不足する額8億8,580万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1) 事業収益

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	10,866,566,166	64.0	10,956,165,849	66.5	△ 89,599,683	△ 0.8
営業外収益	6,109,976,497	36.0	5,530,996,363	33.5	578,980,134	10.5
特別利益	0	0	0	0	0	-
合計	16,976,542,663	100	16,487,162,212	100	489,380,451	3.0

事業収益は169億7,654万円で、前年度と比較すると4億8,938万円(3.0%)増加している。
これは、主に営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。
なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 事業費用

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	14,427,480,696	90.7	14,466,996,996	90.3	△ 39,516,300	△ 0.3
営業外費用	1,472,824,618	9.3	1,562,538,151	9.7	△ 89,713,533	△ 5.7
特別損失	0	0	0	0	0	-
合計	15,900,305,314	100	16,029,535,147	100	△ 129,229,833	△ 0.8

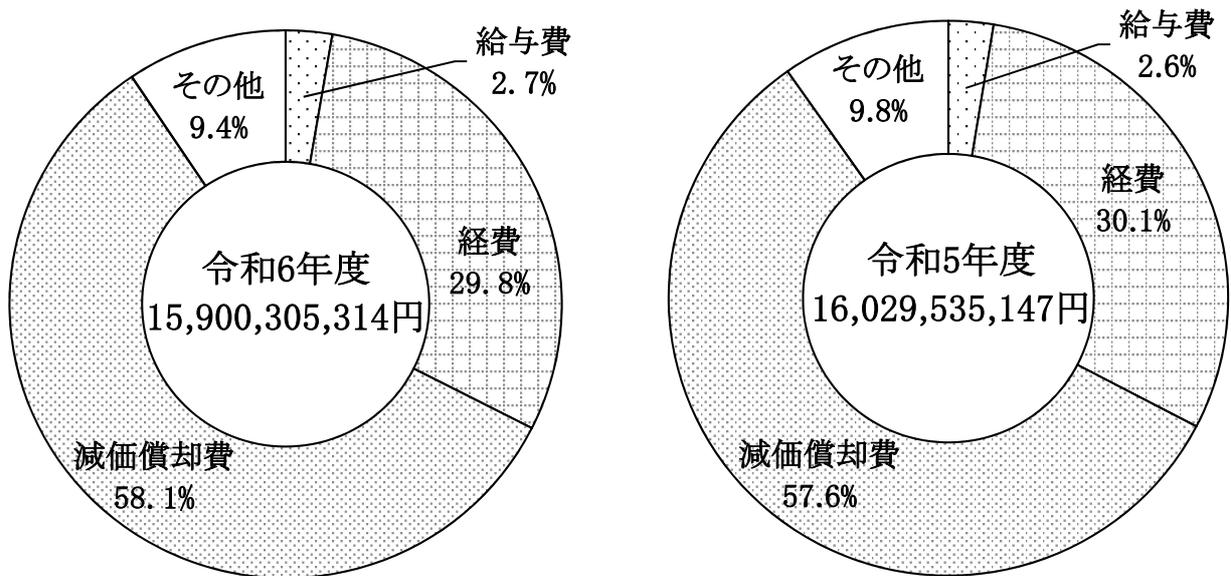
事業費用は159億31万円で、前年度と比較すると1億2,923万円(0.8%)減少している。
これは、主に営業費用の処理場費が減少したことによるものである。
また、不納欠損額は2,924万3,572円であり、内容は次のとおりである。これは、時効の完成及び執行停止によるもので、貸倒引当金を取り崩して処理した。

下水道使用料 2,900万2,452円

受益者負担金 24万1,120円

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

費用の構成比率



(3) 損益状況

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
	金額	金額	金額
営業損益	円 △ 3,560,914,530	円 △ 3,510,831,147	円 △ 50,083,383
営業外損益	4,637,151,879	3,968,458,212	668,693,667
特別損益	0	0	0
合計 (当年度純損益)	1,076,237,349	457,627,065	618,610,284

営業損益においては、35億6,091万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると5,008万円損失額が増加している。

また、営業外損益においては、46億3,715万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると6億6,869万円増加している。

以上の結果、10億7,624万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると6億1,861万円増加している。

なお、損益状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第4」のとおりである。

5 財政状態（貸借対照表に基づく数値）

(1) 資産

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	275,748,822,632	98.1	278,407,191,181	97.0	△ 2,658,368,549	△ 1.0
流動資産	5,406,789,624	1.9	8,644,020,106	3.0	△ 3,237,230,482	△ 37.5
資産合計	281,155,612,256	100	287,051,211,287	100	△ 5,895,599,031	△ 2.1

資産の合計は2,811億5,561万円で、前年度と比較すると58億9,560万円（2.1%）減少している。

これは、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	99,712,024,002	35.5	103,713,959,439	36.1	△ 4,001,935,437	△ 3.9
流動負債	13,947,635,457	5.0	18,178,362,499	6.3	△ 4,230,727,042	△ 23.3
繰延収益	89,879,973,522	32.0	90,656,154,423	31.6	△ 776,180,901	△ 0.9
負債合計	203,539,632,981	72.4	212,548,476,361	74.0	△ 9,008,843,380	△ 4.2
資本金	61,118,569,085	21.7	58,598,345,526	20.4	2,520,223,559	4.3
剰余金	16,497,410,190	5.9	15,904,389,400	5.5	593,020,790	3.7
資本合計	77,615,979,275	27.6	74,502,734,926	26.0	3,113,244,349	4.2
負債・資本合計	281,155,612,256	100	287,051,211,287	100	△ 5,895,599,031	△ 2.1

① 負債

負債の合計は2,035億3,963万円で、前年度と比較すると90億884万円（4.2%）減少している。

これは、主に固定負債の企業債及び流動負債の未払金が減少したことによるものである。

② 資本

資本の合計は776億1,598万円で、前年度と比較すると31億1,324万円（4.2%）増加している。

これは、主に資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第5」のとおりである。

6 経営分析

(1) 構成比率

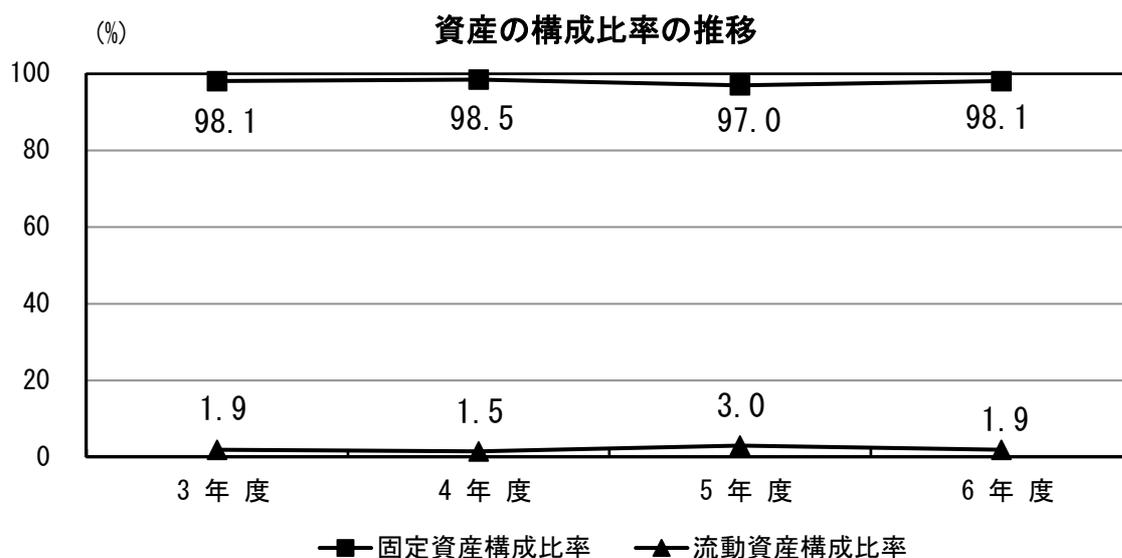
① 資産の構成比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 98.5	ポイント 0.4	% 97.0	ポイント △1.5	% 98.1	ポイント 1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.5	△0.4	3.0	1.5	1.9	△1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は98.1%、流動資産構成比率は1.9%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が1.1ポイント減少している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

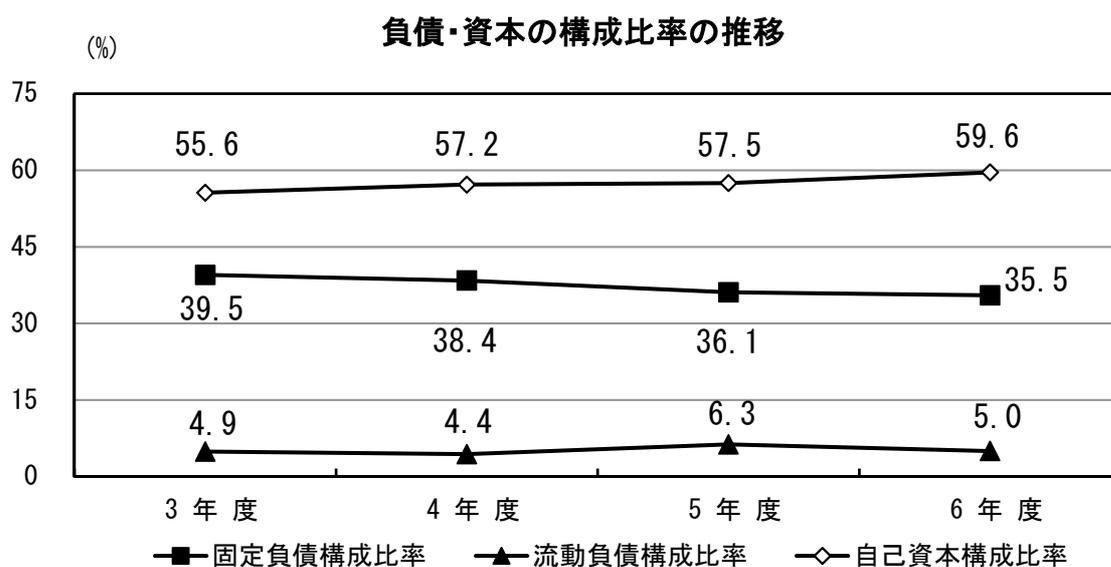
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	% 38.4	ポイント △1.1	% 36.1	ポイント △2.3	% 35.5	ポイント △0.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	4.4	△0.5	6.3	1.9	5.0	△1.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	57.2	1.6	57.5	0.3	59.6	2.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 35.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少し、流動負債構成比率は 5.0%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 59.6%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の減は、主に流動負債の未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に固定負債の企業債の減少により総資本が減少したこと及び資本金が増加したことによるものである。



(2) 財務比率

① 固定比率

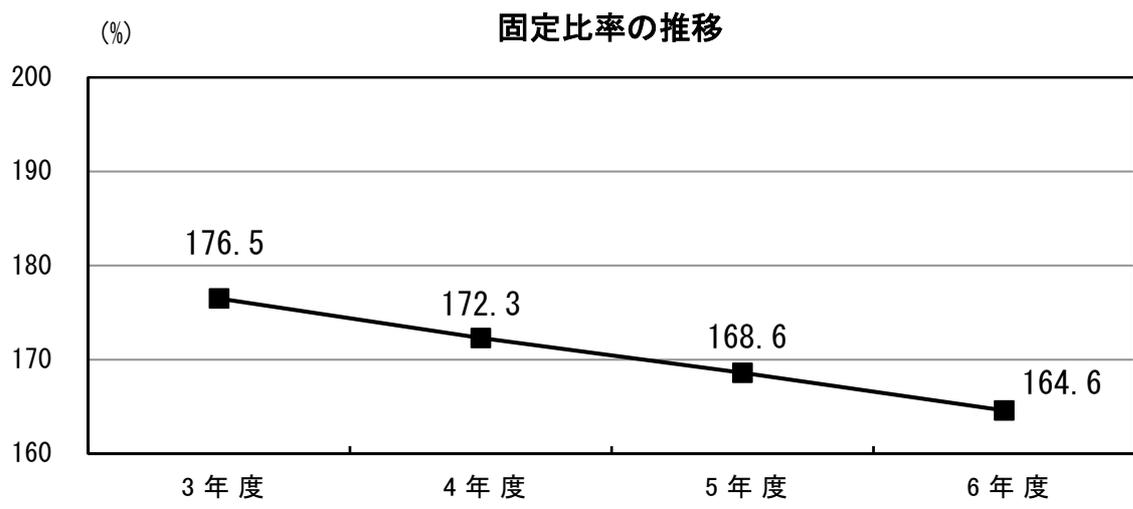
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	172.3	△ 4.2	168.6	△ 3.7	164.6	△ 4.0	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は 164.6%で、前年度と比較すると 4.0 ポイント減少している。

これは、主に資本金が増加したことによるものである。



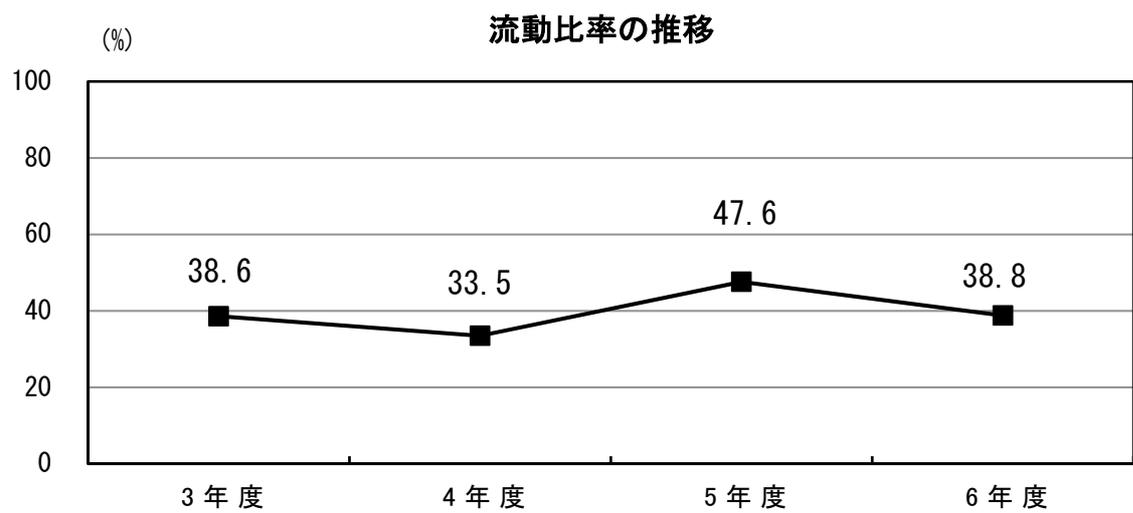
② 流動比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
流動比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	33.5	△ 5.1	47.6	14.1	38.8	△ 8.8	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。ただし、下水道事業会計においては、企業債に依存して、インフラ整備を行うので低率となる傾向にある。

本年度の流動比率は38.8%で、前年度と比較すると8.8ポイント減少している。

これは、主に流動資産の現金・預金が減少したことによるものである。



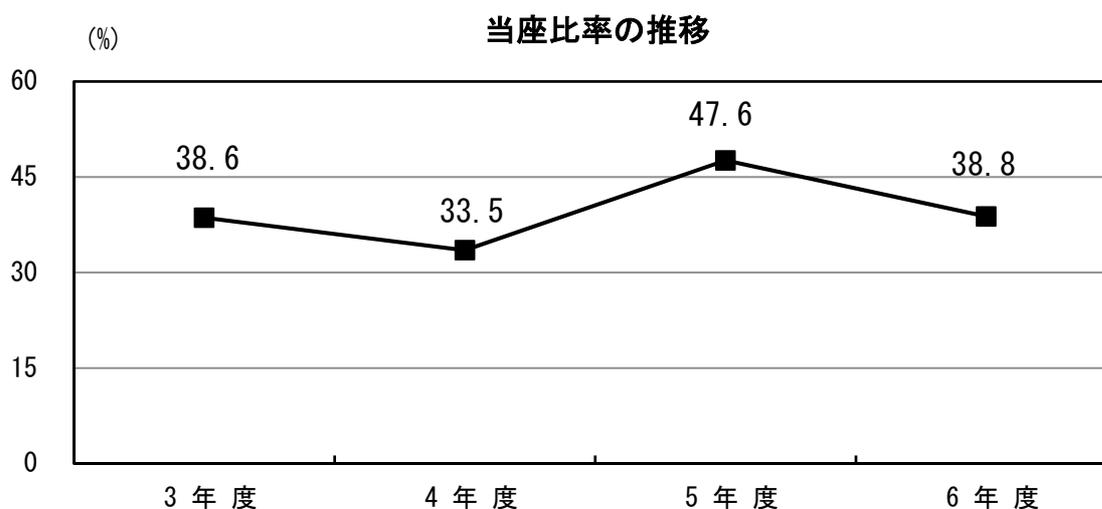
③ 当座比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	% 33.5	ポイント △ 5.1	% 47.6	ポイント 14.1	% 38.8	ポイント △ 8.8	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金等} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金等を流動負債と比較するもので、流動比率と同様に企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は38.8%で、前年度と比較すると8.8ポイント減少している。

これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。



(3) 収益率

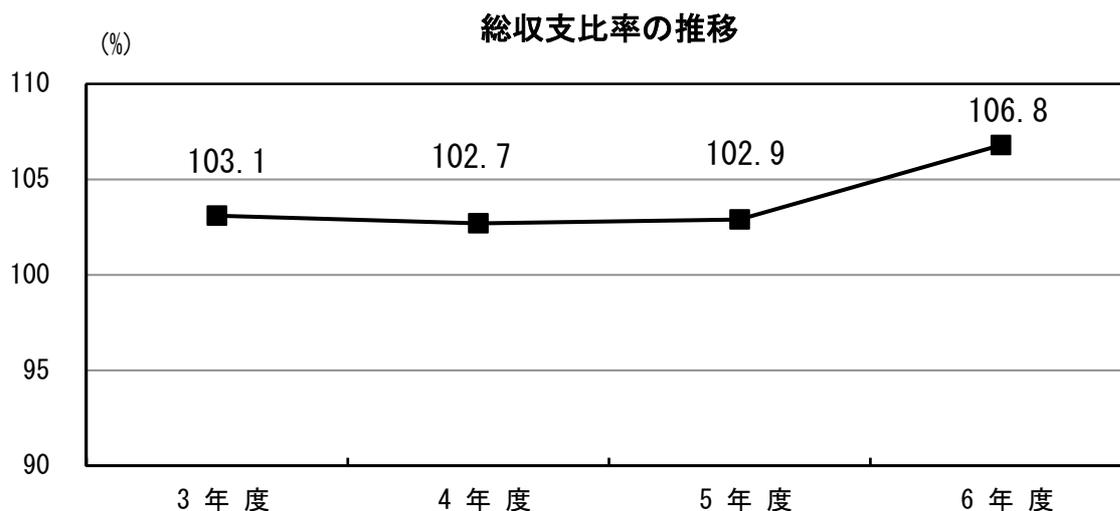
① 総収支比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	% 102.7	ポイント △ 0.4	% 102.9	ポイント 0.2	% 106.8	ポイント 3.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は106.8%で、前年度と比較すると3.9ポイント増加している。

これは、主に総収益のうち営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。



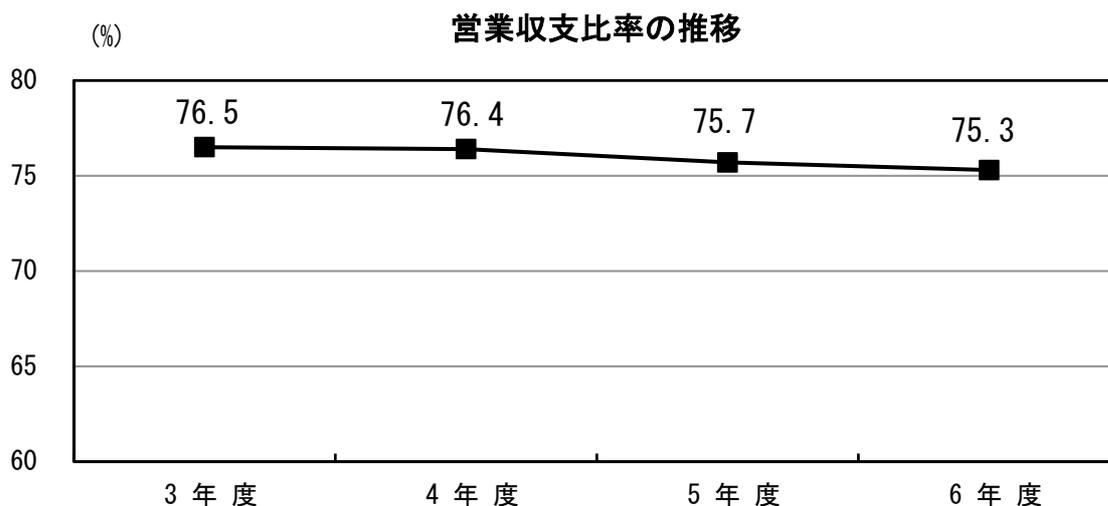
② 営業収支比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	76.4	△ 0.1	75.7	△ 0.7	75.3	△ 0.4	

営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度の営業収支比率は 75.3%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント減少している。

これは、主に営業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。



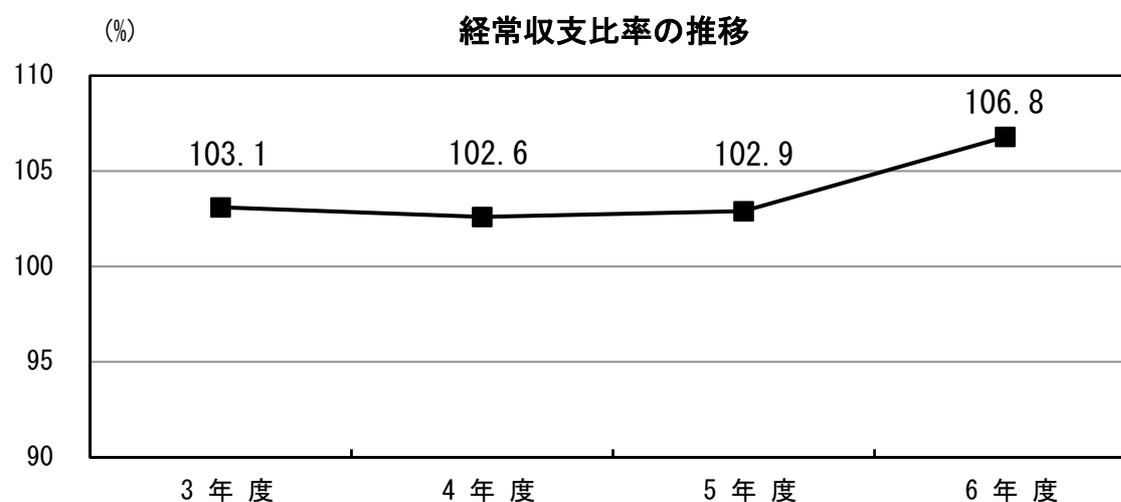
③ 経常収支比率

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		算式
	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	比率	対前年度増減 ポイント	
経常収支比率	% 102.6	ポイント △ 0.5	% 102.9	ポイント 0.3	% 106.8	ポイント 3.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、106.8%で、前年度と比較すると3.9ポイント増加している。

これは、主に営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。



7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,076,237,349	457,627,065	618,610,284
減価償却費	9,241,568,028	9,232,603,323	8,964,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,649,335	3,798,647	4,850,688
長期前受金戻入額	△ 3,348,481,540	△ 3,317,869,572	△ 30,611,968
前受収益の減少額	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0
支払利息	1,415,543,002	1,491,575,917	△ 76,032,915
有形固定資産除却損益 (△は益)	22,653,682	1,050,522	21,603,160
未収金の増減額 (△は増加)	141,563,196	△ 108,290,656	249,853,852
未払金の増減額 (△は減少)	29,324,955	182,988,524	△ 153,663,569
引当金の増減額 (△は減少)	1,839,000	1,999,000	△ 160,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,905,392	△ 2,389,911	5,295,303
小計	8,579,302,399	7,930,592,859	648,709,540
利息の支払額	△ 1,631,893,154	△ 1,275,230,342	△ 356,662,812
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,409,245	6,655,362,517	292,046,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,516,482,434	△ 6,981,446,604	△ 535,035,830
有形固定資産の売却による収入	0	188,020	△ 188,020
無形固定資産の取得による支出	△ 458,667,618	△ 528,694,682	70,027,064
国庫補助金等による収入	2,669,471,199	4,413,531,953	△ 1,744,060,754
貸付金による支出	△ 8,512,000	△ 8,993,000	481,000
貸付金償還金による収入	15,150,800	19,996,500	△ 4,845,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,299,040,053	△ 3,085,417,813	△ 2,213,622,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,471,500,000	6,336,600,000	134,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 13,178,270,266	△ 7,745,141,027	△ 5,433,129,239
リース債務の返済による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	2,027,387,000	2,263,823,000	△ 236,436,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,679,383,266	855,281,973	△ 5,534,665,239
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,031,014,074	4,425,226,677	△ 7,456,240,751
資金期首残高	7,441,552,453	3,016,325,776	4,425,226,677
資金期末残高	4,410,538,379	7,441,552,453	△ 3,031,014,074

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは69億4,741万円で、前年度に比べ2億9,205万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス52億9,904万円で、前年度に比べ22億1,362万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス46億7,938万円で、前年度に比べ55億3,467万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、30億3,101万円減少し、資金期末残高は44億1,054万円となった。

別 表

目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	88
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	89
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	90
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	94
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	96

「別表第1」

業務実績対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率	
管 渠 延 長		1,530.0 ^{km}	1,520.0 ^{km}	10.0 ^{km}	0.7 [%]	
年 間 総 処 理 水 量		73,076,721 ^{m³}	69,227,244 ^{m³}	3,849,477 ^{m³}	5.6	
年 間 有 収 水 量		54,606,045 ^{m³}	54,205,693 ^{m³}	400,352 ^{m³}	0.7	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	8,562 ^{ha}	8,562 ^{ha}	0 ^{ha}	0
		処 理 区 域 面 積	5,350 ^{ha}	5,240 ^{ha}	110 ^{ha}	2.1
	人 口 比	行 政 区 域 内 人 口	650,768 ^人	648,594 ^人	2,174 ^人	0.3
		処 理 区 域 内 人 口	599,722 ^人	595,606 ^人	4,116 ^人	0.7
		下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	92.2 [%]	91.8 [%]	0.4 ^{ポイント}	-

「別表第2」

収入内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	10,866,566,166	64.0	10,956,165,849	66.5	△ 89,599,683	△ 0.8
(1) 下水道使用料	7,694,796,467	45.3	7,594,139,271	46.1	100,657,196	1.3
下水道使用料	7,694,796,467	45.3	7,594,139,271	46.1	100,657,196	1.3
(2) 他市負担金	183,867,450	1.1	163,450,362	1.0	20,417,088	12.5
維持管理負担金	183,867,450	1.1	163,450,362	1.0	20,417,088	12.5
(3) 他会計負担金	2,987,902,249	17.6	3,198,576,216	19.4	△ 210,673,967	△ 6.6
一般会計負担金	2,987,902,249	17.6	3,198,576,216	19.4	△ 210,673,967	△ 6.6
2 営業外収益	6,109,976,497	36.0	5,530,996,363	33.5	578,980,134	10.5
(1) 他会計負担金	877,060,256	5.2	904,584,521	5.5	△ 27,524,265	△ 3.0
一般会計負担金	877,060,256	5.2	904,584,521	5.5	△ 27,524,265	△ 3.0
(2) 他会計補助金	1,697,550,495	10.0	1,133,016,263	6.9	564,534,232	49.8
一般会計補助金	1,697,550,495	10.0	1,133,016,263	6.9	564,534,232	49.8
(3) 長期前受金戻入	3,348,481,540	19.7	3,317,869,572	20.1	30,611,968	0.9
長期前受金戻入	3,348,481,540	19.7	3,317,869,572	20.1	30,611,968	0.9
(4) その他営業外収益	186,884,206	1.1	175,526,007	1.1	11,358,199	6.5
再生可能エネルギー 関係収益	146,399,704	0.9	130,058,742	0.8	16,340,962	12.6
雑収益	40,484,502	0.2	45,467,265	0.3	△ 4,982,763	△ 11.0
合 計	16,976,542,663	100	16,487,162,212	100	489,380,451	3.0

支 出 内 訳 対

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	14,427,480,696	90.7	14,466,996,996	90.3	△ 39,516,300	△ 0.3
(1) 管渠費	336,176,673	2.1	299,555,255	1.9	36,621,418	12.2
旅費	25,892	0.0	20,104	0.0	5,788	28.8
備用品費	379,583	0.0	1,224,596	0.0	△ 845,013	△ 69.0
材料費	10,050,739	0.1	11,133,567	0.1	△ 1,082,828	△ 9.7
印刷製本費	0	0	0	0	0	-
光熱水費	787,531	0.0	729,307	0.0	58,224	8.0
修繕費	89,027,225	0.6	73,601,196	0.5	15,426,029	21.0
通信運搬費	91,888	0.0	122,402	0.0	△ 30,514	△ 24.9
手数料	24,708,627	0.2	7,457,230	0.0	17,251,397	231.3
委託料	209,343,360	1.3	203,498,350	1.3	5,845,010	2.9
保険料	47,504	0.0	67,590	0.0	△ 20,086	△ 29.7
賃借料	1,677,942	0.0	1,674,967	0.0	2,975	0.2
研修費	19,982	0.0	4,546	0.0	15,436	339.6
補償費	0	0	0	0	0	-
雑費	16,400	0.0	21,400	0.0	△ 5,000	△ 23.4
(2) ポンプ場費	62,906,027	0.4	90,304,936	0.6	△ 27,398,909	△ 30.3
燃料費	2,233,900	0.0	1,968,200	0.0	265,700	13.5
光熱水費	10,213,080	0.1	9,728,302	0.1	484,778	5.0
修繕費	6,663,000	0.0	9,797,000	0.1	△ 3,134,000	△ 32.0
手数料	669,000	0.0	2,075,000	0.0	△ 1,406,000	△ 67.8
委託料	42,899,800	0.3	66,510,600	0.4	△ 23,610,800	△ 35.5
保険料	227,247	0.0	225,834	0.0	1,413	0.6
(3) 処理場費	2,443,511,564	15.4	2,533,449,133	15.8	△ 89,937,569	△ 3.6
報償費	0	0	0	0	0	-
旅費	25,060	0.0	192,654	0.0	△ 167,594	△ 87.0
備用品費	12,739,195	0.1	6,902,023	0.0	5,837,172	84.6
燃料費	13,266,682	0.1	13,435,107	0.1	△ 168,425	△ 1.3
印刷製本費	98,000	0.0	42,000	0.0	56,000	133.3
光熱水費	489,493,210	3.1	464,053,742	2.9	25,439,468	5.5
修繕費	89,484,198	0.6	109,859,050	0.7	△ 20,374,852	△ 18.5

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
通 信 運 搬 費	2,223,999	0.0	2,229,354	0.0	△ 5,355	△ 0.2
手 数 料	4,011,014	0.0	5,369,941	0.0	△ 1,358,927	△ 25.3
委 託 料	1,769,261,256	11.1	1,860,155,904	11.6	△ 90,894,648	△ 4.9
保 險 料	3,331,358	0.0	3,250,901	0.0	80,457	2.5
薬 品 費	54,655,032	0.3	63,436,559	0.4	△ 8,781,527	△ 13.8
賃 借 料	4,754,060	0.0	4,375,116	0.0	378,944	8.7
研 修 費	31,200	0.0	43,482	0.0	△ 12,282	△ 28.2
雑 費	137,300	0.0	103,300	0.0	34,000	32.9
(4) 業 務 費	606,611,647	3.8	556,632,349	3.5	49,979,298	9.0
備 消 品 費	16,430	0.0	288,000	0.0	△ 271,570	△ 94.3
印 刷 製 本 費	75,600	0.0	95,500	0.0	△ 19,900	△ 20.8
通 信 運 搬 費	1,586,216	0.0	1,402,596	0.0	183,620	13.1
手 数 料	6,350,991	0.0	5,810,276	0.0	540,715	9.3
委 託 料	485,971,078	3.1	436,263,644	2.7	49,707,434	11.4
賃 借 料	0	0	161,000	0.0	△ 161,000	皆減
負担金及び補助金	112,611,332	0.7	112,611,333	0.7	△ 1	△ 0.0
(5) 総 係 費	485,445,700	3.1	465,030,791	2.9	20,414,909	4.4
給 料	192,903,418	1.2	187,497,521	1.2	5,405,897	2.9
手 当	117,409,256	0.7	110,024,925	0.7	7,384,331	6.7
賞与引当金繰入額	32,643,000	0.2	32,847,000	0.2	△ 204,000	△ 0.6
報 酬	16,998,229	0.1	14,046,210	0.1	2,952,019	21.0
法 定 福 利 費	64,534,520	0.4	65,274,253	0.4	△ 739,733	△ 1.1
法定福利費引当金繰入額	6,350,000	0.0	6,403,000	0.0	△ 53,000	△ 0.8
報 償 費	9,800	0.0	0	0	9,800	皆増
旅 費	1,126,206	0.0	1,019,163	0.0	107,043	10.5
備 消 品 費	1,202,812	0.0	1,450,492	0.0	△ 247,680	△ 17.1
燃 料 費	459,391	0.0	421,576	0.0	37,815	9.0
食 糧 費	0	0	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	45,000	0.0	40,000	0.0	5,000	12.5
修 繕 費	0	0	8,900	0.0	△ 8,900	皆減
通 信 運 搬 費	436,000	0.0	1,358,000	0.0	△ 922,000	△ 67.9

支出内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
手数料	1,544,540	0.0	1,393,000	0.0	151,540	10.9
委託料	7,090,261	0.0	5,485,018	0.0	1,605,243	29.3
保険料	1,009,438	0.0	970,018	0.0	39,420	4.1
賃借料	0	0	0	0	0	-
研修費	1,451,455	0.0	2,034,273	0.0	△ 582,818	△ 28.6
負担金及び補助金	2,311,527	0.0	2,366,447	0.0	△ 54,920	△ 2.3
貸倒引当金繰入額	37,907,647	0.2	32,390,995	0.2	5,516,652	17.0
雑費	13,200	0.0	0	0	13,200	皆増
(6) 負担金	1,228,607,375	7.7	1,288,370,687	8.0	△ 59,763,312	△ 4.6
負担金	1,228,607,375	7.7	1,288,370,687	8.0	△ 59,763,312	△ 4.6
(7) 減価償却費	9,241,568,028	58.1	9,232,603,323	57.6	8,964,705	0.1
有形固定資産減価償却費	8,669,670,264	54.5	8,670,745,639	54.1	△ 1,075,375	△ 0.0
有形リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	-
無形固定資産減価償却費	571,897,764	3.6	561,857,684	3.5	10,040,080	1.8
無形リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	-
(8) 資産減耗費	22,653,682	0.1	1,050,522	0.0	21,603,160	2,056.4
固定資産除却費	22,653,682	0.1	1,050,522	0.0	21,603,160	2,056.4
2 営業外費用	1,472,824,618	9.3	1,562,538,151	9.7	△ 89,713,533	△ 5.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,415,543,002	8.9	1,491,575,917	9.3	△ 76,032,915	△ 5.1
企業債支払利息	1,415,543,002	8.9	1,491,575,917	9.3	△ 76,032,915	△ 5.1
リース支払利息	0	0	0	0	0	-
(2) その他営業外費用	57,281,616	0.4	70,962,234	0.4	△ 13,680,618	△ 19.3
雑支出	57,281,616	0.4	70,962,234	0.4	△ 13,680,618	△ 19.3
合計	15,900,305,314	100	16,029,535,147	100	△ 129,229,833	△ 0.8

損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	14,427,480,696	90.7	14,466,996,996	90.3	△ 39,516,300	△ 0.3
(1) 管 渠 費	336,176,673	2.1	299,555,255	1.9	36,621,418	12.2
(2) ポ ン プ 場 費	62,906,027	0.4	90,304,936	0.6	△ 27,398,909	△ 30.3
(3) 処 理 場 費	2,443,511,564	15.4	2,533,449,133	15.8	△ 89,937,569	△ 3.6
(4) 業 務 費	606,611,647	3.8	556,632,349	3.5	49,979,298	9.0
(5) 総 係 費	485,445,700	3.1	465,030,791	2.9	20,414,909	4.4
(6) 負 担 金	1,228,607,375	7.7	1,288,370,687	8.0	△ 59,763,312	△ 4.6
(7) 減 価 償 却 費	9,241,568,028	58.1	9,232,603,323	57.6	8,964,705	0.1
(8) 資 産 減 耗 費	22,653,682	0.1	1,050,522	0.0	21,603,160	2,056.4
2 営 業 外 費 用	1,472,824,618	9.3	1,562,538,151	9.7	△ 89,713,533	△ 5.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,415,543,002	8.9	1,491,575,917	9.3	△ 76,032,915	△ 5.1
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	57,281,616	0.4	70,962,234	0.4	△ 13,680,618	△ 19.3
計	15,900,305,314	100	16,029,535,147	100	△ 129,229,833	△ 0.8
当 年 度 純 損 益	1,076,237,349	-	457,627,065	-	618,610,284	135.2
合 計	16,976,542,663	-	16,487,162,212	-	489,380,451	3.0

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	10,866,566,166	64.0	10,956,165,849	66.5	△ 89,599,683	△ 0.8
(1) 下 水 道 使 用 料	7,694,796,467	45.3	7,594,139,271	46.1	100,657,196	1.3
(2) 他 市 負 担 金	183,867,450	1.1	163,450,362	1.0	20,417,088	12.5
(3) 他 会 計 負 担 金	2,987,902,249	17.6	3,198,576,216	19.4	△ 210,673,967	△ 6.6
2 営 業 外 収 益	6,109,976,497	36.0	5,530,996,363	33.5	578,980,134	10.5
(1) 他 会 計 負 担 金	877,060,256	5.2	904,584,521	5.5	△ 27,524,265	△ 3.0
(2) 他 会 計 補 助 金	1,697,550,495	10.0	1,133,016,263	6.9	564,534,232	49.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,348,481,540	19.7	3,317,869,572	20.1	30,611,968	0.9
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	186,884,206	1.1	175,526,007	1.1	11,358,199	6.5
合 計	16,976,542,663	100	16,487,162,212	100	489,380,451	3.0

貸借対照表対

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	275,748,822,632	98.1	278,407,191,181	97.0	△ 2,658,368,549	△ 1.0
(1)有形固定資産	261,973,446,288	93.2	264,523,462,949	92.2	△ 2,550,016,661	△ 1.0
イ土地	20,801,263,814	7.4	20,754,440,414	7.2	46,823,400	0.2
ロ建物	16,106,156,539	5.7	13,753,483,246	4.8	2,352,673,293	17.1
ハ構築物	209,656,495,148	74.6	209,863,253,128	73.1	△ 206,757,980	△ 0.1
ニ機械及び装置	14,367,489,154	5.1	11,924,892,055	4.2	2,442,597,099	20.5
ホ車両及び運搬具	799,137	0.0	1,224,822	0.0	△ 425,685	△ 34.8
ヘ工具器具及び備品	17,380,892	0.0	24,436,163	0.0	△ 7,055,271	△ 28.9
トリース資産	1,572,753	0.0	1,572,753	0.0	0	0
チ建設仮勘定	1,022,288,851	0.4	8,200,160,368	2.9	△ 7,177,871,517	△ 87.5
(2)無形固定資産	13,762,273,644	4.9	13,868,726,132	4.8	△ 106,452,488	△ 0.8
イ地上権	1,060,000	0.0	2,120,000	0.0	△ 1,060,000	△ 50.0
ロ施設利用権	13,760,816,844	4.9	13,866,110,132	4.8	△ 105,293,288	△ 0.8
ハソフトウェア	396,800	0.0	496,000	0.0	△ 99,200	△ 20.0
ニリース資産	0	0	0	0	0	-
(3)投資その他の資産	13,102,700	0.0	15,002,100	0.0	△ 1,899,400	△ 12.7
イ出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
ロ長期貸付金	8,102,700	0.0	10,002,100	0.0	△ 1,899,400	△ 19.0
2 流動資産	5,406,789,624	1.9	8,644,020,106	3.0	△ 3,237,230,482	△ 37.5
(1)現金・預金	4,410,538,379	1.6	7,441,552,453	2.6	△ 3,031,014,074	△ 40.7
(2)未収金	1,151,572,106	0.4	1,345,131,679	0.5	△ 193,559,573	△ 14.4
貸倒引当金	△ 164,844,261	△ 0.1	△ 156,194,926	△ 0.1	△ 8,649,335	△ 5.5
(3)短期貸付金	9,523,400	0.0	13,530,900	0.0	△ 4,007,500	△ 29.6
イ短期貸付金	9,523,400	0.0	13,530,900	0.0	△ 4,007,500	△ 29.6
資産合計	281,155,612,256	100	287,051,211,287	100	△ 5,895,599,031	△ 2.1

前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	99,712,024,002	35.5	103,713,959,439	36.1	△ 4,001,935,437	△ 3.9
(1) 企 業 債	99,549,524,002	35.4	103,538,959,439	36.1	△ 3,989,435,437	△ 3.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	99,549,524,002	35.4	103,538,959,439	36.1	△ 3,989,435,437	△ 3.9
(2) リー ス 債 務	0	0	0	0	0	-
(3) 長 期 前 受 収 益	162,500,000	0.1	175,000,000	0.1	△ 12,500,000	△ 7.1
4 流 動 負 債	13,947,635,457	5.0	18,178,362,499	6.3	△ 4,230,727,042	△ 23.3
(1) 企 業 債	10,460,935,437	3.7	11,202,170,774	3.9	△ 741,235,337	△ 6.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,460,935,437	3.7	11,202,170,774	3.9	△ 741,235,337	△ 6.6
(2) リー ス 債 務	0	0	0	0	0	-
(3) 未 払 金	3,397,411,466	1.2	6,891,647,563	2.4	△ 3,494,236,097	△ 50.7
(4) 前 受 収 益	12,500,000	0.0	12,500,000	0.0	0	0
(5) 引 当 金	68,534,000	0.0	66,695,000	0.0	1,839,000	2.8
イ 賞 与 引 当 金	57,370,000	0.0	55,816,000	0.0	1,554,000	2.8
ロ 法定福利費引当金	11,164,000	0.0	10,879,000	0.0	285,000	2.6
(6) その他流動負債	8,254,554	0.0	5,349,162	0.0	2,905,392	54.3
イ 預 り 保 証 金	1,037,350	0.0	0	0	1,037,350	皆増
ロ その他預り金	7,217,204	0.0	5,349,162	0.0	1,868,042	34.9
5 繰 延 収 益	89,879,973,522	32.0	90,656,154,423	31.6	△ 776,180,901	△ 0.9
長期前受金	112,965,358,473	40.2	110,436,494,694	38.5	2,528,863,779	2.3
収益化累計額	△ 23,085,384,951	△ 8.2	△ 19,780,340,271	△ 6.9	△ 3,305,044,680	△ 16.7
6 資 本 金	61,118,569,085	21.7	58,598,345,526	20.4	2,520,223,559	4.3
7 剰 余 金	16,497,410,190	5.9	15,904,389,400	5.5	593,020,790	3.7
(1) 資 本 剰 余 金	14,540,418,191	5.2	14,530,798,191	5.1	9,620,000	0.1
イ 受贈財産評価額	8,746,243,191	3.1	8,746,243,191	3.0	0	0
ロ 補 助 金	5,794,175,000	2.1	5,784,555,000	2.0	9,620,000	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	1,956,991,999	0.7	1,373,591,209	0.5	583,400,790	42.5
イ 減 債 積 立 金	457,627,065	0.2	423,127,585	0.1	34,499,480	8.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,499,364,934	0.5	950,463,624	0.3	548,901,310	57.8
負債・資本合計	281,155,612,256	100	287,051,211,287	100	△ 5,895,599,031	△ 2.1

